

データでみる静岡県の地場産業

平成 3 1 年 3 月

静岡県経済産業部商工業局地域産業課

目 次

利用上の注意	1
製 紙	3
家 具	7
仏 壇	13
サ ン ダ ル	17
木 工 機 械	21
木 製 雑 貨	25
プ ラ モ デ ル	27
雛 具・雛人形	31
織 維	35
楽 器	39
オ ー ト バ イ	43
水 産 缶 詰	45
関係機関一覧	49
各業種団体一覧	51

利用上の注意

- 1 本書において、静岡県及び全国の事業所数、従業者数、製造品出荷額の数値については、「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）を用いている。なお、平成23年及び今回記載した平成27年における数値は、「経済センサス活動調査（経済産業省）」（以下「活動調査」という。）を用いている。

「活動調査」を実施した年は、「工業統計」が実施されないため、「活動調査」で事業所数、従業者数、製造品出荷額の数値を把握する。「活動調査」の数値は、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があるため、数値の解釈に当たっては留意する必要がある。^{※1)}

なお、平成27年の「活動調査」のうち、「細分類編」（総務省が定める日本標準産業分類の細分類）は都道府県単位での公表がされていないため、「細分類編」のデータを活用する項目については、その旨を記載した。

- 2 本書で用いる「工業統計」の数値は、調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・ 従業者4人以上の事業所であること
- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

- 3 本書において、「工業統計表（産業細分類別統計表）」、「家具輸出入統計」、「貿易統計」及び「浜松経済指標（浜松商工会議所）」の数値は、百万円未満の金額を四捨五入し、百万円単位で表示している。

- 4 調査項目の「オートバイ」は、当課の定義においては、「地域産業^{※2)}」に区分されるが、歴史的な経緯として、当県は世界のオートバイ生産メーカーの上位3社が生まれたところであり、現在でも組み立て工場や関連部品を生産する工場が多数あり、オートバイの一大生産地となっていることから、その生産データ等を他の「地場産業」と同様に掲載する。

※1 「工業統計と経済センサスはどう違うの？」(<https://www.jagat.or.jp/archives/33380>) 参照

※2 次ページ参照

※2 「地場産業」と「地域産業」の定義

「地場産業」と「地域産業」はいずれも、地域に存在する企業群による産業である。但し、法令等においては、定義されていない。

当課においては、以下の定義を参考としている。

中小企業庁「昭和 55 年中小企業白書」より

<地場産業とは>

- ①地元資本により中小企業が一定の地域に集積しつつ、
- ②地域の経営資源（原材料、技術、労働力等）を活用して生産を行い、
- ③その販売先を地域内のみならず地域外にも求める産業

当課においても、この定義に基づき、地域の経営資源を背景に古くから発展し、その地に定着している産業を「地場産業」としてとられている。具体的には、日本標準産業分類における製造業の細分類のうち、食料品、繊維、家具、紙などの120業種を地場産業として選定している。

なお、「地域産業」については、地場産業より幅広い業種を対象としており、大企業を含め、その下請企業や協力企業も地域産業に含まれることが多い。

製 紙

(1) 沿 革

静岡県の紙の歴史は、奈良時代の手すき和紙から始まったといわれているが、歴史上の記録では、室町時代に登場する修善寺紙が最古のものである。本県は、紙すきに適する良質な軟水、また楮(こうぞ)、三桮(みつまた)などの自生した和紙原料に恵まれていたことから、江戸時代には駿河半紙と呼ばれる高品質の和紙が作られるようになり、本県の代表的な産品となった。

本県の手すき和紙は、明治28年ごろまで隆盛の一途をたどったが、明治中期からの洋紙技術の導入によって機械抄紙が発達し、和紙の製造も機械化が進んだため、手すきの和紙は衰退していった。

本県での近代的紙パルプ産業は、明治22年に、王子製紙が周智郡気多村(現在の浜松市天竜区春野町)で亜硫酸パルプの製造を始めたのが発祥となった。東部地域においても、明治28年に地元資本により原田製紙(株)が富士郡原田村(現在の富士市)に設立されたほか、豊かな湧き水を求め、東京などの都市圏の大資本による洋紙を生産する製紙工場が進出し、現在の産地を形成する基盤となった。

第二次世界大戦の影響による混乱期の後、製紙業界は幾度かの景気変動を経験しながら成長を続けてきた。昭和43年に紙の設備規制が撤廃されたことにより、大手メーカーでは、国際競争に耐える体質強化を目的として業界の再編成が行われた。一方、中小メーカーは、脱墨・漂白を中心とした古紙再生技術を向上させ、家庭紙などの全国的な産地としての地位を確立していった。

昭和40年代半ばからは、田子の浦港のヘドロ問題が大きく取り上げられるようになったが、製紙業界では数々の環境保全対策を打ち出し、昭和50年代半ばには解決した。

以後、成長を続けてきた製紙業界だが、景気低迷や電子媒体の浸透など社会生活環境の変化に伴い、平成3年をピークに出荷額は減少している。

(2) 課題と取組

本県の製紙産業は、富士地域を中心に、家庭紙や板紙の製造工場が多数集積し、製造品出荷額等は全国第1位、11.2%のシェアを誇っている。近年は、人口の減少やペーパーレス化の進展に伴い、主に洋紙において国内需要が伸び悩んでいることから、本県においても生産削減の動きが顕著である。一方で、板紙はネット通販市場の拡大から、家庭紙は世帯数の増加やインバウンド需要の高まりから需要が堅調であり、多様化する消費者ニーズへの対応と新たな需要の喚起が求められている。

こうした中、業界では、ニーズに沿った高付加価値製品の開発を進めるとともに、紙の持つ魅力を発信すべく、「富士山紙フェア」を開催するなどして、本県製紙産業の発展、振興に努めている。

また、本県では、平成27年から静岡県がセルロースナノファイバー(CNF)の拠点となるべく、産学官が連携した「ふじのくにCNFフォーラム」を設立し、CNFの研究開発を推進している。

本県は、再生紙の製造を行う中小メーカーが多く、古紙リサイクルの促進において重要な役割を担っている。業界では、雑がみの回収促進により古紙回収率アップを目指すとともに、製造工程で発生するペーパーラッジのセメント原料などへの再利用化を進めるなどして、さらなる再生紙の活用に努め、資源循環型産業としての発展を目指している。

(3) パルプ・紙・紙加工品製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	従業者数		製造品出荷額等			備考
				前年比		前年比	全国シェア	
S57	818	△ 0.1	31,066	△ 0.9	850,391	2.8	12.3	
62	819	△ 2.2	30,845	△ 1.0	897,648	△ 0.5	12.1	
H3	816	0.7	31,100	0.8	1,116,832	3.0	12.5	出荷額等最大
4	788	△ 3.4	30,825	△ 0.9	1,112,468	△ 0.4	12.7	
9	737	△ 0.4	27,993	△ 1.3	1,085,094	0.6	12.6	
14	643	△ 4.3	24,006	△ 4.9	900,187	△ 4.1	12.6	
19	576	△ 1.4	21,195	△ 4.5	937,115	3.3	12.2	
24	510	△ 4.9	17,697	△ 4.4	768,944	△ 6.6	11.3	
25	506	△ 0.8	17,449	△ 1.4	732,306	△ 4.8	10.9	
26	491	△ 3.0	17,762	1.8	764,247	4.4	11.0	
27	496 [※]	1.0	18,215 [※]	2.6	817,744 [※]	7.0	11.2	
28	467	△ 5.8	18,266	0.3	817,186	△ 0.1	11.2	

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(産業編) 従業者4人以上の事業所 (H27)

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	従業者数		製造品出荷額等		備考
				前年比		前年比	
S57	11,829	△ 2.8	275,824	△ 3.0	6,899,566	1.1	
62	11,437	△ 3.1	277,945	0.5	7,389,728	2.4	
H3	11,184	△ 1.9	282,661	△ 0.3	8,964,656	1.7	出荷額等最大
4	10,882	△ 2.7	281,244	△ 0.5	8,768,743	0.1	
9	9,845	△ 3.5	258,893	△ 1.8	8,640,979	0.1	
14	8,439	△ 6.4	224,874	△ 4.7	7,152,012	△ 5.7	
19	7,414	△ 0.6	209,882	0.6	7,659,999	6.4	
24	6,382	△ 5.8	186,608	△ 1.2	6,814,766	△ 0.6	
25	6,116	△ 4.2	181,608	△ 2.7	6,741,136	△ 1.1	
26	5,969	△ 2.4	181,868	0.1	6,974,353	3.5	
27	6,231 [※]	4.4	185,907 [※]	2.2	7,279,150 [※]	4.4	
28	5,609	△ 10.0	186,139	0.1	7,273,125	△ 0.1	

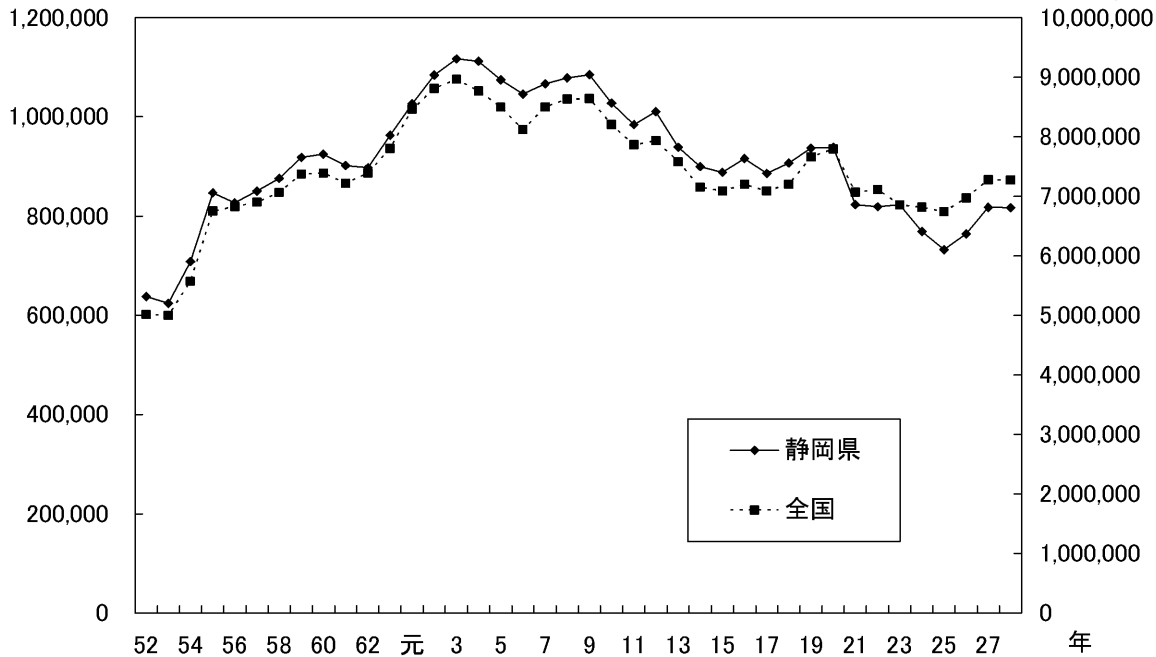
※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(産業編) 従業者4人以上の事業所 (H27)

資料：経済産業省「工業統計表(産業編) 従業者4人以上の事業所 (S57~H26、H28)

○ パルプ・紙・紙加工品製造品出荷額等の推移

百万円(静岡県)

百万円(全国)



ウ 全国シェア (製造品出荷額等ベース)

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%
23	静岡	12.0 [※]	愛媛	7.6 [※]	埼玉	6.1 [※]	北海道	5.9 [※]	愛知	5.3 [※]
24	静岡	11.3	愛媛	7.7	埼玉	6.7	北海道	5.8	愛知	5.8
25	静岡	10.9	愛媛	7.9	埼玉	6.1	愛知	5.9	北海道	5.9
26	静岡	11.0	愛媛	8.1	埼玉	6.1	北海道	5.9	愛知	5.8
27	静岡	11.2 [※]	愛媛	7.1 [※]	埼玉	6.2 [※]	北海道	6.2 [※]	愛知	5.3 [※]
28	静岡	11.2	愛媛	7.9	埼玉	6.1	愛知	5.9	北海道	5.6

※) 経済産業省「経済センサス活動調査(産業編) 従業者4人以上の事業所 (H23、H27)

資料: 経済産業省「工業統計表(産業編) 従業者4人以上の事業所 (H22、H24~H26)

(4) 品 種 別 出 荷 額

(単位: 百万円、%)

ア 印刷・情報用紙

年別	全 国	静 岡 県	全 国 シェア
23	944,625 [※]	88,711 [※]	9.4
24	908,481	75,720	8.3
25	920,509	67,042	7.3
26	947,409	67,295	7.1
27	978,723 [※]	72,414 [※]	7.4
28	948,185	65,502	6.9

イ 包装用紙

年別	全 国	静 岡 県	全 国 シェア
23	116,007 [※]	24,015 [※]	20.7
24	104,004	20,856	20.1
25	109,966	18,463	16.8
26	116,035	20,898	18.0
27	104,682 [※]	17,362 [※]	16.6
28	131,604	22,043	16.7

(単位：百万円、%)

ウ 衛生用紙

年別	全 国	静 岡 県	全国シェア
23	178,381 [※]	64,815 [※]	36.3
24	178,878	59,580	33.3
25	194,352	55,313	28.5
26	207,649	61,508	29.6
27	190,684 [※]	59,167 [※]	31.0
28	224,808	64,411	28.7

エ 雑種紙

年別	全 国	静 岡 県	全国シェア
23	177,319 [※]	43,391 [※]	24.5
24	161,143	42,219	26.2
25	183,091	39,833	21.8
26	200,628	42,898	21.4
27	223,104 [※]	44,574 [※]	20.0
28	210,849	44,105	20.9

オ 段ボール原紙 (外装用ライナー・中しん原紙)

年別	全 国	静 岡 県	全国シェア
23	475,394 [※]	80,628 [※]	17.0
24	500,362	78,349	15.7
25	469,786	73,546	15.7
26	489,075	72,726	14.9
27	509,524 [※]	79,333 [※]	15.6
28	508,594	78,346 [※]	15.4

カ 白板紙 (マニラボール・白ボール)

年別	全 国	静 岡 県	全国シェア
23	165,210 [※]	63,194 [※]	38.3
24	165,023	59,082	35.8
25	157,458	56,977	36.2
26	147,994	53,714	36.3
27	141,167 [※]	50,545 [※]	35.8
28	136,838 [※]	49,782 [※]	36.4

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(産業編)」従業者4人以上の事業所(H23、H27)

資料：経済産業省「工業統計表(産業編)」従業者4人以上の事業所(H22、H24～H26、H28)

(5) 古紙利用率及び古紙回収率

ア 古紙利用率内訳 (全国)

(単位：%)

業種	暦年	24	25	26	27	28	29
紙 向 け		41.1	41.0	40.3	40.2	39.2	37.9
板 紙 向 け		92.9	93.3	93.2	93.5	93.8	93.8
合 計		63.7	63.9	63.9	64.3	64.2	64.1

$$\text{古紙利用率} = \frac{\text{古紙消費量 (古紙パルプ+古紙)}}{\text{紙・板紙原料合計 (パルプ+古紙パルプ+古紙+その他)}}$$

イ 古紙回収率内訳 (全国)

(単位：%)

業種	暦年	24	25	26	27	28	29
段ボール、茶模造紙		110.8	112.0	112.7	112.9	111.7	111.5
新 聞		147.0	149.2	149.5	148.6	147.3	146.6
そ の 他		46.2	45.7	45.3	46.0	46.6	45.6
合 計		79.9	80.4	80.8	81.3	81.3	80.9

$$\text{古紙回収率} = \frac{\text{古紙国内回収量 (古紙入荷量-古紙輸入量+古紙輸出量)}}{\text{国内で使用された紙の量 (出荷量+輸入量-輸出量)}}$$

資料：公益財団法人古紙再生促進センター「古紙需給統計」(2010～2015年)

家 具

(1) 沿 革

静岡県の家具の起源は、今から 380 年余前の寛永 11 年（1634 年）、徳川三代将軍家光公が駿府（現在の静岡市）に浅間神社を造営するにあたり、全国各地から木工、漆工、彫刻などの職人を集め、これらの人々が神社造営後も気候、風土に恵まれたこの地に住み着き、漆塗り調度品（脇息、文鎮、印籠、食膳など）の生産を始めたのが産地の発生といわれている。こうした漆器製品から鏡台、針箱が生まれ、さらに塗り下駄、雛具、木製雑貨など種々の木製品が生産されてきた。

明治 18 年には、漆塗りの西洋鏡台が静岡市内の業者によって初めて製造され、これが当時の消費者のニーズに合っていたことや東西に消費地を控えているといった立地条件に恵まれたことも幸いし、鏡台の産地として全国に名声を博すに至った。また、大正中期から生産が始まったといわれる茶ダンスなどの和家具は、鏡台から分化したものであり、大正から昭和へと先人の努力により産地は発展の一途を辿ってきた。

戦後は、座鏡台と姫鏡台が生産の中心となっていたが、順次、三面鏡や洋鏡台へと進み、昭和 30 年代後半からはドレッサーやサイドボードが新商品として開発されるなど、生活様式の変化や生活水準の向上などによって家具の需要は拡大し、新材料や新技術の開発もあって飛躍的な発展をとげ、全国屈指の総合家具産地を形成するに至った。

家具の市場規模は近年減少傾向にあるが、住宅メーカーと組んだ家具製造やデザイナーとの共同制作等が進み、全国シェアを伸ばしてきている。

(2) 課題と取組

本県には、多くの家具製造の中小企業が集積しており、平成 28 年の木製家具製造品出荷額は 17.5% 増の 405 億円で、シェアランキングは全国 8 位から第 5 位に上昇し、全国の 5.2% のシェアを占めている。その形態は、一貫生産を行うメーカーと産地問屋を頂点とした塗装・加飾などの専門工程を下職に分業させるものが混在するほか、生産拠点をアジア諸国に移し、事業展開を図っている企業もみられる。

国内の家具市場は、平成 23 年には東日本大震災からの復興需要により製造品出荷額等に若干の増加が見られたものの、全体としては縮小傾向で推移している。ライフスタイルの変化で備え付け家具を有する住宅が増え、置き家具の需要は減少しており、さらに、中国をはじめとするアジア産の低価格な家具が国内シェアを伸ばしており、国産品は苦戦を強いられている。

生産体制は、家具需要の飽和化や消費者ニーズの多様化に伴い多品種少量生産となり、製品コストの低減のためアジアに生産拠点を移すメーカーがある一方、持ち前の技術力を生かし、品質とデザインにこだわった高付加価値な製品を作ることで、低価格な輸入家具と差別化を図るメーカーも出ている。

流通面では、従来の家具専門店や百貨店が減少し、大型家具店やホームセンター、生活雑貨店にシフトしており、また、インターネットやカタログを利用した通信販売も一般的になるなど、多様化する販売ルートへの対応が求められている。

こうした中、住まいの変化に対応したものづくりを通して新たな需要を取り込むために、著名な工業デザイナーと組みリノベーション（大規模改修）市場向けの家具の開発をしたり、家具生産者等が中心となり、製造工程を公開するオープンファクトリーを開催したり、新しい取組に挑戦している。

(3) 木製家具製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品 出荷額等	前年比	全国シェア	備考
S61	796	△ 0.7	11,281	△ 3.6	134,426	1.4	8.6	
H3	723	△ 2.3	10,738	△ 3.1	180,550	4.0	8.5	出荷額等最大
4	685	△ 5.3	9,675	△ 9.9	149,175	△17.4	8.1	
9	495	△ 4.8	7,772	△ 1.6	149,768	△ 6.2	9.1	
14	347	△11.0	4,852	△ 8.2	60,424	△11.5	6.1	
19	236	△ 9.2	3,801	△ 7.4	48,848	△ 9.2	5.1	
24	186	△13.1	2,628	△16.0	30,921	△24.8	4.3	
25	173	△ 7.0	2,501	△ 4.8	30,860	△ 0.2	4.0	
26	169	△ 2.3	2,525	1.0	32,669	5.9	4.0	
27	184 [*]	8.9	2,505 [*]	△0.8	34,461 [*]	5.5	4.7	
28	156	△15.2	2,494	△0.4	40,483	17.5	5.2	

※) 「静岡県の工業 統計表 (産業編) 従業者4人以上の事業所」(H27)

イ 全国

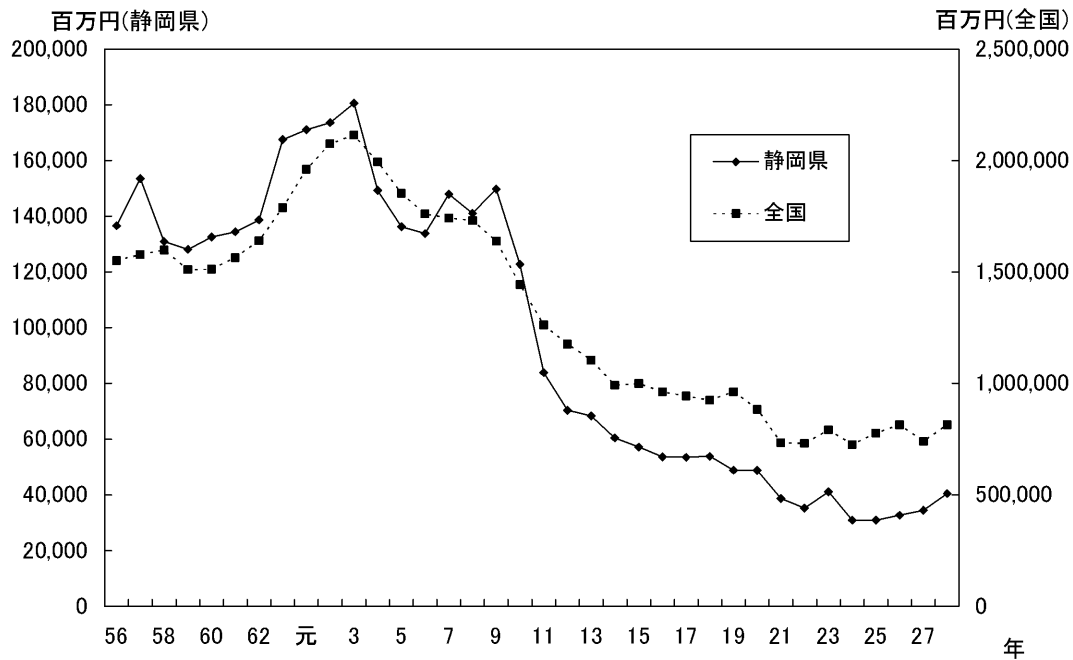
(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品 出荷額等	前年比	備考
S61	7,089	3.1	116,439	1.0	1,563,747	3.4	
H3	6,844	△ 0.1	115,401	△ 1.3	2,113,235	1.9	出荷額等最大
4	6,561	△ 4.1	110,252	△ 4.5	1,993,787	△ 5.7	
9	5,391	△ 4.0	89,194	△ 4.5	1,638,281	△ 5.4	
14	4,170	△ 9.7	61,200	△ 9.5	992,250	△ 10.1	
19	3,471	△ 2.3	53,391	△ 0.9	962,085	4.1	
24	2,739	△ 11.9	45,901	△ 6.8	725,537	△ 8.2	
25	2,606	△ 4.9	45,554	△ 0.8	776,650	7.0	
26	2,525	△ 3.1	44,920	△ 1.4	814,049	4.8	
27	2,922 [*]	15.7	45,457 [*]	1.2	740,454 [*]	△ 9.0	
28	2,373	△ 13.6	44,237	△ 1.2	774,444	9.9	

※) 経済産業省「経済センサス活動調査 (産業編)」(H27)

資料：経済産業省「工業統計表 (産業細分類別統計表)」従業者4人以上の事業所 (S61～H22、H24～H26、H28)
 経済産業省「経済センサス活動調査 (産業細分類別統計表)」従業者4人以上の事業所 (H23、H27)

○ 木製家具製造品出荷額等の推移



ウ 全国シェア（製造品出荷額等ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位		6位		備考
		%		%		%		%		%		%	
22	愛知	12.8	大阪	11.9	福岡	8.1	岐阜	5.6	埼玉	5.4	静岡	4.8	
23	大阪	13.6*	福岡	9.0*	愛知	8.5*	福島	6.9*	岐阜	6.5*	静岡	5.2*	
24	愛知	10.7	大阪	10.4	福岡	9.5	岐阜	7.2	埼玉	5.0	兵庫	4.9	静岡・8位 (4.3%)
25	愛知	10.2	大阪	9.8	福岡	8.7	岐阜	7.8	埼玉	6.0	兵庫	4.8	静岡・8位 (4.0%)
26	愛知	10.0	大阪	9.2	福岡	7.6	岐阜	7.6	埼玉	7.3	兵庫	5.0	静岡・8位 (4.0%)
28	大阪	11.3	愛知	9.3	岐阜	7.7	福岡	7.5	静岡	5.2	千葉	4.1	

※) 経済産業省「経済センサス活動調査（細分類編）」従業者4人以上の事業所（H23）

（注）平成27年の経済産業省「経済センサス活動調査（細分類編）」は都道府県毎での公表なし。

資料：経済産業省「工業統計表（産業細分類別統計表）」従業者4人以上の事業所（S61～H22、H24～H26、H28）

（参考）県内家具・装備品製造業の推移

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数		従業者数		製造品 出荷額等		全国シェア	備考
		前年比		前年比		前年比		
23	358*	5.9	5,430*	7.6	84,153*	25.2	5.0	
24	308	△14.0	4,655	△14.3	83,194	△1.1	4.8	
25	288	△6.5	4,471	△4.0	82,383	△1.0	4.5	
26	283	△1.7	4,435	△0.8	75,035	△8.9	3.9	
27	321*	13.4	4,658*	5.0	81,842*	9.1	4.3	
28	262	△18.3	4,459	△4.3	92,793	13.4	4.7	

※) 経済産業省「経済センサス活動調査（産業編）」従業者4人以上の事業所（H23、H27）

（注）家具・装備品には木製家具、金属製家具、仏壇、建具等を含む。

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者4人以上の事業所（H22、H24～H26）

(4) 木製家具の輸入状況（全国）

（単位：百万円、％）

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	構成比
1位	中国 103,392	中国 121,084	中国 130,995	中国 130,781	中国 116,368	中国 120,353	48.2
2位	ベトナム 30,023	ベトナム 41,295	ベトナム 50,456	ベトナム 53,986	ベトナム 50,512	ベトナム 54,581	21.9
3位	マレーシア 15,703	マレーシア 17,635	マレーシア 17,653	マレーシア 18,489	マレーシア 17,037	マレーシア 16,483	6.6
4位	インドネシア 15,005	インドネシア 16,028	インドネシア 15,386	インドネシア 14,214	インドネシア 12,369	インドネシア 12,571	5.0
5位	タイ 13,949	タイ 14,905	タイ 14,960	タイ 13,688	タイ 12,352	タイ 12,163	4.9
総計	202,861	241,080	262,393	264,548	239,756	249,438	—

資料：一般社団法人日本家具産業振興会「家具輸出入統計」

(5) 木製家具の輸出状況（全国）

（単位：百万円、％）

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	構成比
1位	アメリカ 381	台湾 446	アメリカ 563	韓国 507	アメリカ 721	中国 525	13.3
2位	台湾 352	アメリカ 316	韓国 474	アメリカ 430	韓国 515	韓国 456	11.5
3位	韓国 258	韓国 223	台湾 389	中国 342	台湾 399	台湾 427	10.8
4位	中国 195	シンガポール 162	中国 364	台湾 340	中国 359	アメリカ 392	9.9
5位	香港 173	中国 161	英国 198	香港 242	香港 329	香港 352	8.9
総計	1,993	2,243	3,134	3,430	3,968	3,946	—

資料：一般社団法人日本家具産業振興会「家具輸出入統計」

(6) 主な木製家具の状況（全国）

（単位：個）

ア たんす

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
24	51,195	51,452	5,526
25	45,831	46,764	4,697
26	41,449	41,514	5,043
27	43,742	44,913	4,588
28	39,770	40,817	4,340
29	28,495	30,576	2,958

イ 木製棚

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
24	1,435,620	1,461,867	113,446
25	1,240,806	1,258,799	114,545
26	1,221,852	1,230,036	124,748
27	1,102,577	1,114,264	122,438
28	1,135,332	1,148,778	119,427
29	1,114,905	1,113,282	127,659

ウ 木製テーブル

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
24	196,229	232,070	19,276
25	205,610	230,210	25,755
26	256,533	283,770	23,098
27	237,299	257,903	18,663
28	224,293	238,031	16,849
29	214,152	229,779	17,964

エ ベッド

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
24	331,109	331,941	19,986
25	302,846	308,570	9,061
26	295,231	296,142	9,019
27	270,401	270,266	10,373
28	277,990	278,797	9,210
29	272,190	271,429	11,658

資料：経済産業省「生産動態統計年報（繊維・生活用品統計編）」

(7) 新設住宅着工件数

（単位：戸）

年別	静岡県		全国	
		前年比		前年比
24	24,722	△1.2	882,797	5.8
25	28,002	13.3	980,025	11.0
26	24,497	△12.5	892,261	△9.0
27	24,052	△1.8	909,299	1.9
28	24,951	3.7	967,237	6.4
29	23,377	△6.3	964,641	△0.3

資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

仏 壇

(1) 沿 革

静岡の仏壇製造業は、昭和 10 年代に中井沢武一氏が針箱の木地屋から仏壇製造販売に乗り出したのが始まりと言われている。第 2 次世界大戦の大空襲の際には、東京での仏壇製造が間に合わず、本県に注文が殺到し、その後、昭和 20 年代前半にかけて東京・名古屋などで仏壇需要が増加するに伴い、鏡台・針箱・下駄等の製造卸業者が仏壇製造卸業に転進したことで、本県は仏壇の生産地として定着することとなった。

昭和 20 年代後半から昭和 30 年代にかけては、正宗仏壇の需要が増加し、本県生産高の約 60% を正宗仏壇が占めるなど、一大産地が形成された。また、本県は関東で最も需要の多い上置仏壇・ダルマの製造も盛んであったため、数量的には徳島県以上の生産高となり、バブル絶頂期まで好景気が続いた。

しかし、仏壇が家庭に普及するきっかけは、江戸時代の寺請制度であったが、高度経済成長以降の産業構造の変化によって、多くの都市生活者は頻繁に居住地を変え、地縁や寺院との関係が薄れることで檀家制度が失われ、これに伴い仏壇需要は大きく減少した。

さらに、核家族化や居住空間の洋式化により、仏壇は簡素化、小型化が進み、仏壇の単価が下落していることもあり、仏壇産業は近年ますます厳しい事業環境にある。

(2) 課 題 と 取 組

本県の仏壇業界は、京都府に次いで全国第 2 位の出荷額を誇り、プラモデルと並んで戦後急成長した業界である。製造形態は、製造問屋を頂点に、木地屋、塗師屋、加飾屋などの下職を組織する分業体制と機械化を進めた一貫メーカーが並存している。

静岡の仏壇は、和木（ケヤキ、クリ、クス等）を使用した大衆向けの中級品が主流となっている。都市部で需要の多い上置仏壇を得意としているが、商品の多様化を図り、使用する木材に厚みを持たせた高級仏壇も製造されている。

近年では、人件費や材料費が安価な中国、タイ、ベトナム等で生産する県内メーカーも見受けられる。また、生活スタイルの変化から家具調のものや小型のものが出回り、家具や木工雑貨の製造業者など他業種が市場に参入してきており、仏壇製造業の事業所及び製造品出荷額は平成 27 年はわずかに増加したものの、減少傾向にある。

こうした状況の中、業界では、海外製品との差別化を図るため、品質を重視した製品に活路を見いだすほか、他産地と協力して「国産」仏壇の定義及び産地・品質表示基準の明確化を目指し、小売店舗を通じた消費者へのアピールに取り組んでいる。

また、首都圏等の展示会で新製品を売り出すとともに、従来品のみならず、多様なニーズに合わせた仏壇を自社で商品開発を行っている。現在では、家具調の仏壇が一般的になり、家具製造業者と共同で新製品を開発するなどして、販路拡大に向けた取組を行っており、家具が強い県内の仏壇に需要が出てきている傾向にある。

(3) 仏壇製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	製造品 出荷額	前年比	全国シェア	備 考
H 2	127	0.0	17,434	△3.9	15.7	
4	113	0.9	13,404	△10.7	13.7	
9	91	5.8	11,918	2.8	14.5	
14	58	△18.3	6,016	△13.2	12.1	
19	42	△ 4.5	4,616	△ 7.0	11.3	
24	30	△21.1	3,713	△ 7.4	10.2	
25	29	△ 3.3	3,465	△ 6.7	9.9	
26	28	△ 3.4	3,548	2.4	9.6	
27	35 [※]	25.0	3,572 [※]	0.7	10.2	
28	30	△ 14.3	3,294	△ 7.8	9.8	

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査 (品目編)」従業者4人以上の事業所 (H27)

イ 全 国

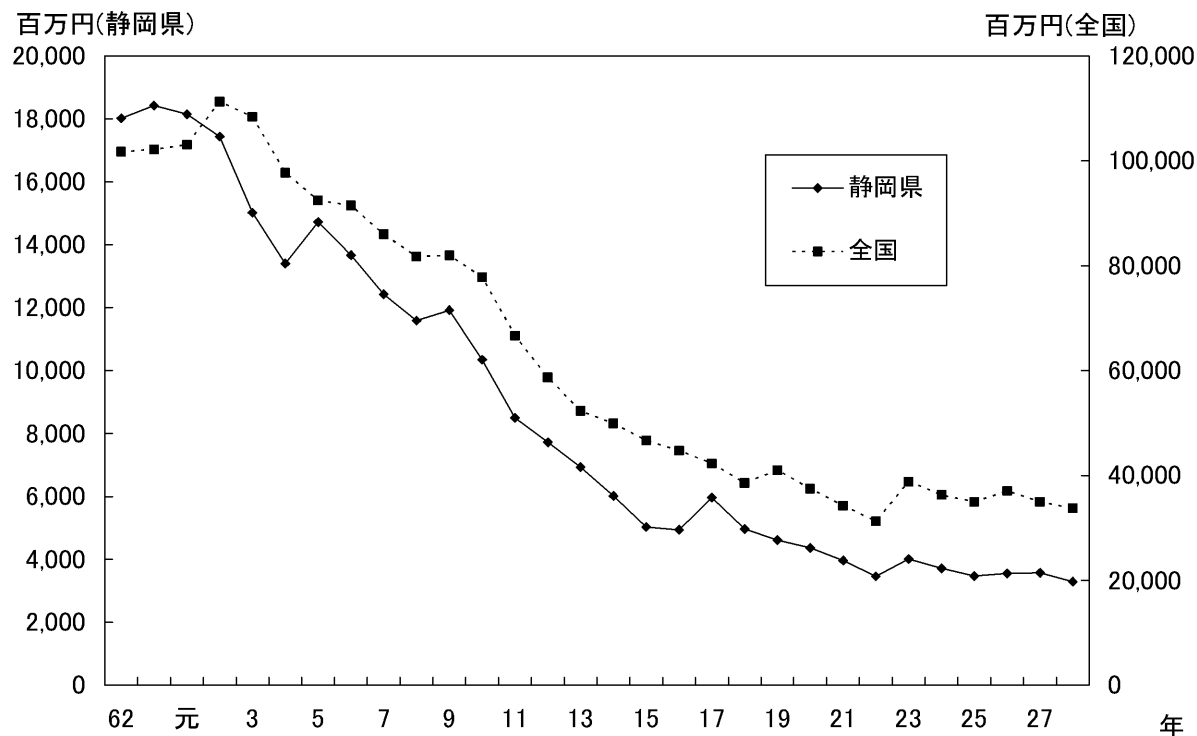
(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	製造品 出荷額	前年比	備 考
H 2	887	1.8	111,271	8.0	出荷額最大
4	796	△ 4.8	97,736	△ 9.8	
9	689	△ 1.4	81,964	0.3	
14	515	△ 9.5	49,918	△ 4.5	
19	419	4.2	41,015	6.3	
24	385	△11.3	36,286	△ 6.5	
25	363	△ 5.7	34,989	△ 3.6	
26	356	△ 1.9	37,086	6.0	
27	397 [※]	11.5	34,970 [※]	△ 5.7	
28	318	△ 24.9	33,737	△ 3.5	

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査 (品目編)」従業者4人以上の事業所 (H27)

資料：経済産業省「工業統計表 (品目編)」従業者4人以上の事業所 (S63~H22、H24~H26、H28)
 経済産業省「経済センサス-活動調査 (品目編)」従業者4人以上の事業所 (H23、H27)

○ 仏壇製造品出荷額の推移



ウ 全国シェア（製造品出荷額ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
23	京都	13.1 [※]	徳島	12.0 [※]	静岡	10.3 [※]	愛知	7.7 [※]	大阪	7.1 [※]
24	京都	17.9	徳島	12.3	静岡	10.2	愛知	9.8	福岡	7.1
25	京都	13.6	徳島	11.5	愛知	11.4	静岡	9.9	福岡	8.1
26	京都	16.0	愛知	12.3	徳島	11.8	静岡	9.6	福岡	6.4
27	京都	16.3 [※]	徳島	11.8 [※]	静岡	10.2 [※]	愛知	9.8 [※]	福岡	7.3 [※]
28	京都	15.4	静岡	9.8	福島	9.1	徳島	8.7	福岡	8.4

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所 (H23、H27)

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所 (S63~H22、H24~H26、H28)
 経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所 (H23、H27)

サンダル

(1) 沿革

静岡県の履物（下駄）産業の歴史は古く、江戸時代から漆器とともに、郷土色豊かな職人の手作りによって発展してきた。

産業として発展するきっかけとなったのは、明治初期に本間久次朗氏が、安倍川流域産の杉を用いた自作の下駄に漆塗りを試みて、東京での販売に成功したことである。明治後期からは機械化も始まり、昭和初期から第二次世界大戦後の昭和 25 年ごろまで、下駄の生産は全国一を誇っていた。

昭和 25 年以降、生活様式の洋風化の進展と新たな履物素材として化学製品が実用化されたことによって、関西方面から登場したケミカルサンダルが業績を伸ばしてきたため、昭和 30 年～32 年ごろから、静岡でもサンダル製造へ転換する企業が相次いだ。この事業転換の先導的役割を担ったのは、塗り下駄製造問屋であり、先進地神戸からの技術導入や強化接着剤の共同開発などを積極的に推進し、産地ぐるみの展開を図った。

昭和 40 年代に入ると、サンダルの需要は停滞気味となり、生産過剰による過当競争の恐れがでてきたが、北米、東南アジアを中心に輸出が年々拡大し、最盛期（昭和 43 年）には輸出比率が 30%を記録するなど、国内の生産過剰の緩和に大きな役割を果たした。

平成に入ると、中国を中心としたアジア諸国からの安価な輸入品が多くなり、国内生産は減少の一途をたどっている。

(2) 課題と取組

本県のサンダル産業は、紳士物サンダルを始め、女性用や子供用サンダルも製造されるなど産地として発展してきたが、近年は事業所数が激減している。

国内生産は、消費者ニーズの多様化や海外製品の流入で減少が続いており、製靴業に転換した企業も一部にみられる。

特に、低価格帯の定番品については、輸入総額の約 9 割を占める中国からの格安な輸入製品が定着し、定番品を主力とする静岡産地は大きな打撃を受け、国内生産を中止して、中国など海外の工場に生産を委託し輸入品で対応するメーカーが増えるなど、商社化傾向が強まっている。

一方、中高価格帯商品については、国内生産による高品質化や、衝撃吸収・健康増進等の機能の強化による高付加価値化により、安価な輸入品との差別化を図っている。

業界では、大都市圏における見本市へ年 3 回出展し、新たな販路の開拓に取り組んでいるほか、直販部門の強化を目指し、インターネットやテレビを利用した通信販売部門の強化を進めている。

また、クールビズに寄与するオフィス向けサンダルの開発に意欲的に取り組むとともに、クールビズサンダルの普及に向けた課題の抽出と需要喚起のための新たなマーケティング戦略の構築に産学一体となって取り組むなどして、業界を取り巻く厳しい状況の打開を図っている。

(3) サンドル製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額			備考
			前年比	全国シェア		
S62	103	—	22,297	—	9.5	出荷額最大
H3	86	△3.4	19,960	△5.4	7.8	
4	84	△2.3	18,802	△5.8	8.0	
9	49	△9.3	12,265	1.9	8.4	
14	23	△34.3	2,811	△39.7	3.5	
19	10	11.1	—	—	—	
24	3	△62.5	—	—	—	
25	2	△33.3	—	—	—	
26	1	△50.0	—	—	—	
27	5 [※]	400.0	—	—	—	
28	4	△20.0	—	—	—	

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H27)

(注) 事業所の減少により、平成18年から出荷額が秘匿となった。

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

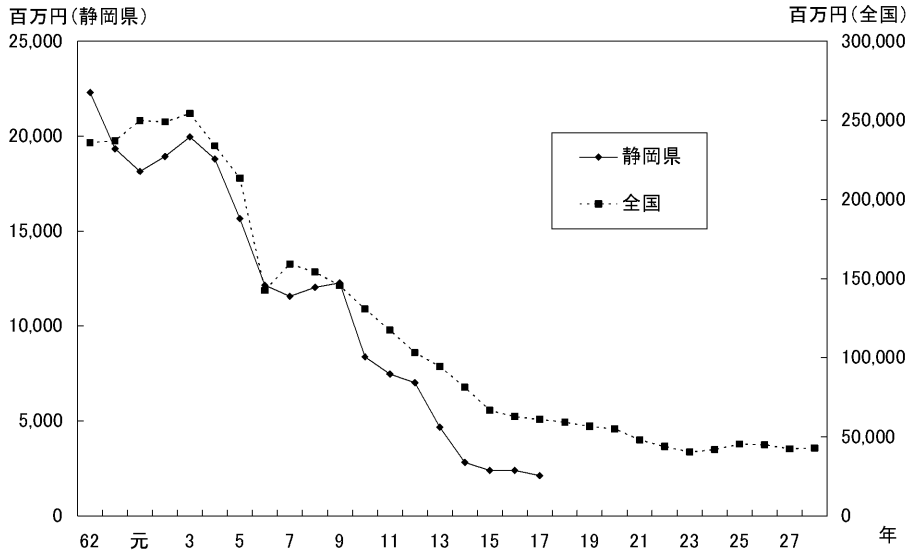
年別	事業所数	前年比	製造品出荷額		備考
			前年比		
S62	962	—	235,829	—	
H3	861	0.8	254,303	2.1	出荷額最大
4	801	△7.0	233,846	△8.0	
9	519	△6.7	145,443	△5.6	
14	337	△17.2	81,285	△13.9	
19	213	△12.7	56,580	△4.4	
24	147	△1.3	41,871	3.8	
25	145	△1.4	45,351	8.3	
26	131	△9.7	44,954	△0.9	
27	109 [※]	△16.8	42,400 [※]	△5.7	
28	114	4.6	42,855	1.1	

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H27)

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所(S62～H22、H24～H26、H28)

経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H23、H27)

○ サンドル製造品出荷額の推移



(4) 輸入の状況 (全国)

ア 年別状況

(単位：百万円、%、千足)

年	金額		足数	
		前年比		前年比
23	29,717	△ 6.5	79,485	△ 1.7
24	32,131	8.1	75,699	△ 4.8
25	36,108	12.4	71,819	△ 5.1
26	31,693	△12.2	59,497	△17.2
27	29,859	△5.8	50,413	△15.3
28	28,027	△6.1	52,277	3.7

イ 平成 28 年分の状況

(単位：百万円、%)

地域	金額		
		前年比	構成比
中国	22,042	△11.1	78.6
ドイツ	2,141	15.8	7.6
ベトナム	1,222	39.5	4.4
スペイン	769	10.4	2.7
インドネシア	662	40.3	2.4
台湾	384	3.1	1.4
イタリア	291	△12.5	1.0
その他	517	10.2	1.8
計	28,027	△6.1	

(単位：千足、%)

地域	足数		
		前年比	構成比
中国	47,076	1.2	90.1
ベトナム	1,571	45.1	3.0
ドイツ	1,009	23.4	1.9
インドネシア	908	58.4	1.7
スペイン	559	13.8	1.1
台湾	376	△2.5	0.7
ミャンマー	187	81.1	0.4
その他	591	36.9	1.1
計	52,277	3.7	

※計の欄の金額、足数は、端数処理のため、合致しない場合がある。

資料：財務省関税局「貿易統計」

木 工 機 械

(1) 沿 革

本県における木工機械製造は、明治以降、県西部地域で、天竜川を利用して運び出される木材を中心とした製材業が隆盛したことから、市場が形成されるようになった。その後、豊富な森林資源を活用した木工製品が普及し始めると、下駄、鏡台、針箱、家具、文具などの木製品が本県の特産品となり、これらの製品を大量生産するために、山から切り出された木を素早く木材に加工する必要が生まれた。そのため、大正時代になると、合板・木工機械メーカーが現れるようになり、静岡市で県内産の木工機械が製作されるなど、次第にこれらを中心とした機械業者が勃興していった。

県内産木工機械は、第二次世界大戦後の高度成長時代を迎えると著しい技術革新を遂げ、また、住宅、家具の量産、楽器産業の発展に伴い、国際市場で十分競争できるまでに成長し、現在でも国内有数の木工機械産地を形成している。

しかし、近年では、長期にわたる住宅需要の減少や木工機械で製作する量産物の海外への生産移管などにより、木材を加工する仕事が減少しており、それに伴い木工機械の需要も減少している。

(2) 課 題 と 取 組

静岡県の木工機械産業は、本県地場産業である木製家具や木製雑貨をはじめ、住宅資材を供給する木材加工業とも密接に関っており、平成 28 年の製造品出荷額等は全国第 2 位、22.2%のシェアを誇っている。

近年、人口の減少やライフスタイル・住環境の変化などにより、住宅や家具の需要は減少しており、それに連動し木工機械の需要も減少を続けている。さらに、平成 20 年のリーマンショックにより需要がさらに落ち込み、平成 23 年には東日本大震災からの復興需要により、製造品出荷額等は増加に転じたものの、平成 24、25 年と減少し、平成 26 年からは増加傾向が続いている。平成 28 年は大幅な増加に転じた。

こうした状況の中、業界では、以前の量産型から、現況にあった少量多品種や一品物生産の加工に適した機械の開発・販売に取り組むとともに、木のような柔らかい物の加工を得意とする木工機械の特徴を生かし、既存の木工機械を改造して、木材業界向けだけではなく、樹脂や金属加工など、他分野への用途拡大にも注力している。

平成 29 年の国内の材木自給率は 36.1%と 7 年連続で上昇しており、国内林業は回復傾向が続いている。2020 年の東京五輪を契機としたマンション等の共同住宅や公共建築物等の非住宅分野での木材利用の拡大など地産地消の国産材の活用が活発化している。木材利用の機運は高まりつつあり、業界では動向を注視している。

(3) 木工機械製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	従業者数		製造品 出荷額等		全国シェア	備考	
		前年比	前年比	前年比	前年比			
S61	95	0.0	2,243	1.1	36,085	4.0	33.3	
H2	110	5.8	2,459	2.3	61,783	16.9	28.5	出荷額等最大
3	101	△ 8.2	2,320	△ 5.7	60,934	△ 1.4	28.1	
8	90	2.3	2,098	△ 3.2	45,696	△ 2.8	27.4	
13	41	△19.6	815	△15.2	17,455	△ 3.8	22.7	
19	33	△19.5	874	△ 9.4	22,216	△ 7.1	29.6	
24	33	△15.4	533	△27.7	9,452	△39.3	17.4	
25	28	△15.2	410	△23.1	7,058	△25.3	14.3	
26	28	0.0	429	4.6	8,789	24.5	13.1	
27	38 [※]	35.7	701 [※]	63.4	19,369 [※]	120.4	24.7	
28	26	△31.6	619	△11.7	14,174	△26.8	22.2	

※)「静岡県の工業 統計表 (産業編) 従業者4人以上の事業所」(H27)

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	従業者数		製造品 出荷額等		備考	
		前年比	前年比	前年比	前年比		
S61	413	3.5	7,808	7.7	108,296	11.9	
H2	454	5.8	9,291	3.6	216,515	15.7	
3	429	△ 5.5	9,070	△ 2.4	216,781	0.1	出荷額等最大
8	377	△ 1.3	8,119	△ 2.8	166,662	△ 2.8	
13	244	△14.1	4,257	△13.3	76,981	△13.8	
19	168	△ 1.2	3,235	3.1	74,954	9.8	
24	151	△14.7	2,566	△17.4	54,342	△18.3	
25	133	△11.9	2,539	△ 1.1	49,295	△ 9.3	
26	135	1.5	2,818	11.0	66,981	35.9	
27	162 [※]	20.0	2,898 [※]	2.8	78,513 [※]	30.9	
28	123	△ 24.1	2,662	△ 8.1	63,724	△ 18.8	

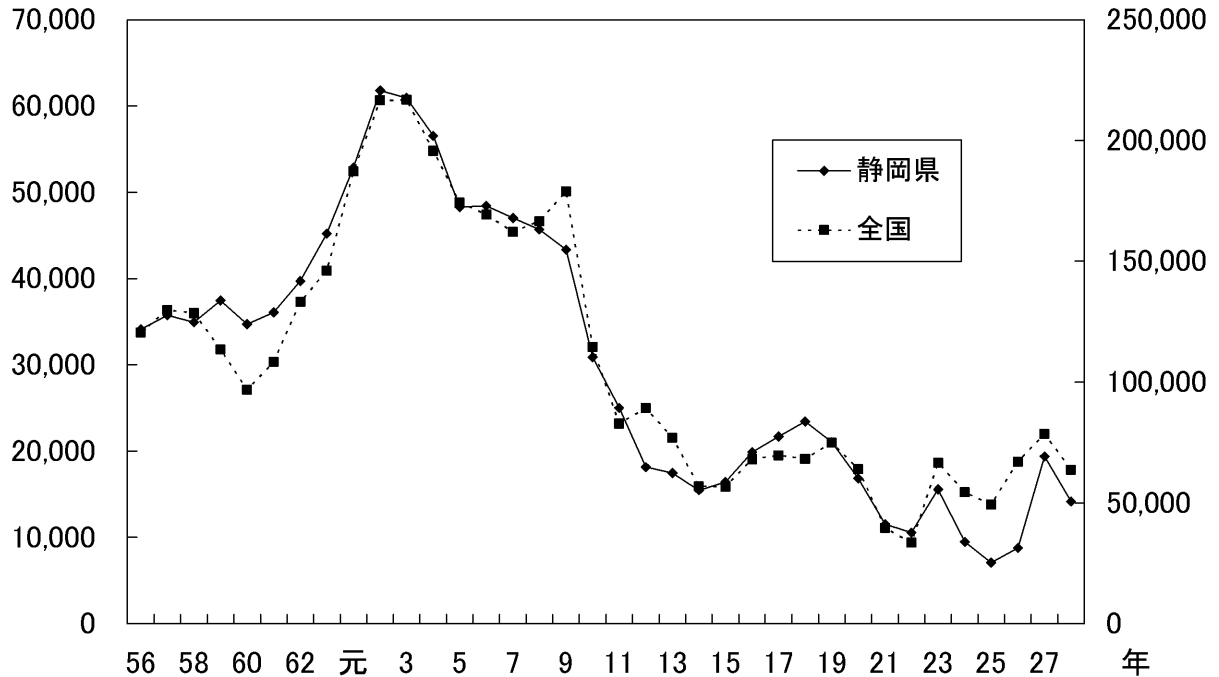
※) 経済産業省「経済センサス-活動調査 (産業編)」(H27)

資料：経済産業省「工業統計表 (産業細分類別統計表)」従業者4人以上の事業所 (S61~H22、H24~H26、H28)
 経済産業省「経済センサス-活動調査 (品目編)」従業者4人以上の事業所 (H23、H27)

○ 木工機械製造品出荷額等の推移

百万円(静岡県)

百万円(全国)



ウ 全国シェア（製造品出荷額等ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%
22	愛知	33.1	静岡	31.6	北海道	5.2	徳島	5.0	大阪	2.8
23	愛知	41.7 [※]	静岡	23.4 [※]	北海道	6.3 [※]	広島	3.7 [※]	福岡	2.0 [※]
24	愛知	46.7	静岡	17.4	三重	8.8	広島	6.5	北海道	4.1
25	愛知	40.4	静岡	14.3	広島	9.0	徳島	7.3	北海道	7.1
26	愛知	42.2	静岡	13.1	広島	11.7	三重	6.7	徳島	5.7
28	愛知	38.7	静岡	22.2	徳島	6.7	北海道	6.4	広島	4.6

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査（細分類編）」従業者4人以上の事業所（H23）

（注）平成27年の経済産業省「経済センサス-活動調査（細分類編）」は都道府県毎での公表なし。

資料：経済産業省「工業統計表（産業細分類別統計表）」従業者4人以上の事業所（S61～H22、H24～H26、H28）
 経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者4人以上の事業所（H23、H27）

木 製 雑 貨

(1) 沿 革

静岡県の木製雑貨産業は、江戸時代初期、駿府城の築城、久能山東照宮や浅間神社の造営などのために、全国各地から集められた木工、漆細工、彫刻などの職人たちが、工事の終了後も駿府（現在の静岡市）に住み着き、ものづくりを行っていたことに端を発している。

江戸時代末期には、長崎貿易による駿河漆器の輸出に成功し、以降静岡の漆器は、我が国の重要な輸出品として大正初期まで盛んに輸出されていた。しかし、第一次世界大戦が始まると市場であったヨーロッパ諸国が戦場となり、漆器の輸出がストップしてしまう。

昭和に入り、第二次世界大戦が終結すると、進駐軍の土産品としてオルゴール付宝石箱やまな板、調味料入れといった木製食卓台所用品などが売れたことを契機に、アメリカへの輸出へとつながっていく。

昭和 30 年代初めごろから、漆器宝石箱の需要が減少するものの、海外バイヤーが見本を持ち込んで産地企業に作らせたヨーロッパ調デザインの木製宝石箱の需要が伸長し、昭和 40 年ごろには輸出商品の主力となった。

しかし、昭和 46 年のドルショック以降輸出は激減し、産地内においても内需関連業種に転換する業者が相次ぐこととなる。現在では、安価な海外製品やプラスチック製雑貨の増加などにより需要が低迷するとともに、後継者不足により産地規模が縮小している。

(2) 課 題 と 取 組

本県の木製雑貨産業は、宝石箱、ソーイングボックス、木製インテリア雑貨などの製造が中心であり、一貫生産を行うメーカーが少なく、産地問屋が木地、挽物、塗装などの専門工程を下職に分業させる形態が大半である。

業界を取り巻く環境は、長期化する景気の低迷の影響により市況全体の悪化が続いている。特に、低価格帯の商品については、東南アジアからの輸入品が大きくシェアを伸ばしており、厳しい傾向にある。

業界では、全国規模の展示会や首都圏での物産展へ継続的に出展し、販路拡大に力を入れているほか、安価な輸入品に対抗するため、高度な技術力を活かした高品質な特注品や海外生産では対応が難しい小ロット生産などを手がけ、差別化を図っている。

(3) 木製雑貨製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品出荷額			備考	
		前年比	前年比	全国シェア		
S62	39	—	3,509	—	11.0	
H3	35	6.1	4,203	37.1	10.3	出荷額最大
4	31	△11.4	3,522	△16.2	9.3	
9	18	△5.3	1,799	△0.1	7.6	
14	10	△9.1	285	△45.2	2.3	
16	8	△27.3	447	6.9	4.7	
19	5	0.0	—	—	—	
24	6	20.0	—	—	—	
25	5	△16.7	—	—	—	
26	4	△20.0	—	—	—	
27	2*	△50.0	—	—	—	
28	5	150.0	—	—	—	

※) 経済産業省「経済センサス活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H27)

(注) 事業所の減少により、平成17年から出荷額が秘匿となった。

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品出荷額			備考
		前年比	前年比	前年比	
S62	450	—	31,775	—	
H3	403	△7.4	40,676	9.7	出荷額最大
4	397	△1.5	37,895	△6.8	
9	299	△1.6	23,545	3.2	
14	212	△2.8	12,170	△5.6	
16	177	△18.1	9,424	△21.7	
24	122	△0.8	4,449	△21.6	
25	108	△11.5	4,659	4.7	
26	107	△0.9	4,601	△1.2	
27	109※)	1.9	4,920※)	6.9	
28	92	△15.6	5,082	3.3	

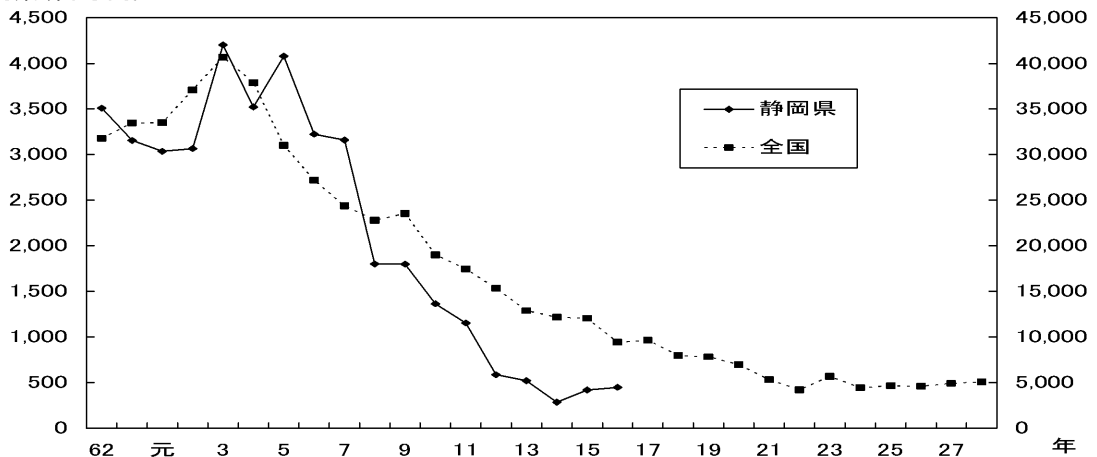
※) 経済産業省「経済センサス活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H27)

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所(S62~H22、H24~H26、H28)

○ 木製雑貨製造品出荷額の推移

静岡県(百万円)

全国(百万円)



プラモデル

(1) 沿革

静岡県のプラモデル産業は、木製模型飛行機の製造が元となっており、昭和7年に青島次郎氏が完成品を製造、販売したことがその発祥である。当時、日中戦争の最中であったことから、戦争機運の高まりとともに、模型飛行機の製造は全国的に広まっていった。

第二次世界大戦中、模型飛行機が学校用教材とされ、本県が重要木工県の指定を受けていたことから、他の木工関連産業が原料不足などにより生産不可能となる中、順調に生産を続けていった。

戦後、模型飛行機の製造が禁止されていた時期には木製教材を製造していたが、昭和25年以降、欧米からプラモデルが輸入されるようになると、木製模型の市場は急速に縮小していった。この時期にいち早く素材転換に成功したのが、タミヤ、アオシマ、ハセガワなどのメーカーであり、飛行機、戦車、船、自動車などのスケールモデルを中心に生産を拡大していった。

本県メーカーは、木製模型教材からの先発メーカーとして業界の先導役となるとともに、昭和30年代後半からのスロットルレーシングカーやキャラクター商品、昭和51年のスーパーカー、昭和61年のレーザーミニ四駆など次々にヒット商品を生み出した。

現在、本県は全国のプラモデル生産の約9割という圧倒的シェアを誇るとともに、国内のみならず世界的にも注目されるプラモデルの産地となっている。

(2) 課題と取組

静岡県のプラモデル製造業は、製造品出荷額全国第1位、90.2%のシェアを誇り、世界的に注目される「模型の首都」である。毎年5月に開催される「静岡ホビーショー」は、のべ8万人以上が来場する、国内外のバイヤーが注目する全国有数の展示会である。さらに、来年度は、新たな試みとして小中高校生招待日が設けられる。県内の子供たちにプラモデルの製造工程が分かる見学コースが用意され、模型製作などを体験するイベントも計画されている。

また、ホビーショー期間中は、「シズオカホビーウィーク」と題し、プラモデル、模型に関するイベントを併せて開催するなど、地域をあげて「ホビーのまち静岡」のPRに努めている。

国内では、少子化やコンピューターゲームとの競合、嗜好の多様化などを背景に市場が縮小傾向にあるものの、海外ではプラモデルへの注目度が上昇しており、中国など経済新興地域での所得水準の上昇を背景に、購買層は広がっている。

業界では、労働コストの安い海外での生産を拡大することによって、収益の向上を図るとともに、作る面白さを様々な人たちに知ってもらえるよう、親子や女性でも楽しめる商品の開発、人気キャラクターとのコラボなどを行っており、近年の模型ブーム再燃の火付け役となっている。

平成23年にJR静岡駅前に開館した「静岡ホビースクエア」は、メーカー各社の最新模型の展示に加え、模型作り教室やミニ四駆の大会など各種イベントが開催されており、メーカーの情報発信基地として機能するとともに、模型ファンの交流拠点としても親しまれている。

(3) プラモデル製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品 出荷額		備考	
		前年比	前年比		
S62	21	—	24,410	78.4	
H元	21	0.0	36,404	76.6	出荷額最大
4	23	15.0	18,410	△ 1.4	
9	21	△25.0	14,404	△29.0	
14	21	△8.7	16,323	△ 1.9	
19	15	△11.8	8,842	△ 16.2	
24	14	△22.2	13,645	1.2	
25	12	△14.3	13,912	2.0	
26	14	16.7	17,140	23.2	
27	17 ^{※)}	21.4	17,343 ^{※)}	1.2	
28	14	△17.6	17,135	△ 1.2	

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H27)

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品 出荷額		備考	
		前年比	前年比		
S62	42	—	31,140	—	
H元	45	2.3	47,515	28.1	出荷額最大
4	45	7.1	26,091	△ 2.7	
9	47	△17.5	23,697	△18.7	
14	38	△ 2.6	18,442	△ 6.0	
19	35	12.9	11,334	△15.0	
24	33	10.0	14,670	△ 0.5	
25	33	0.0	15,025	2.4	
26	32	△ 3.0	18,160	20.9	
27	36 ^{※)}	12.5	18,285 ^{※)}	0.7	
28	37	2.8	19,001	3.9	

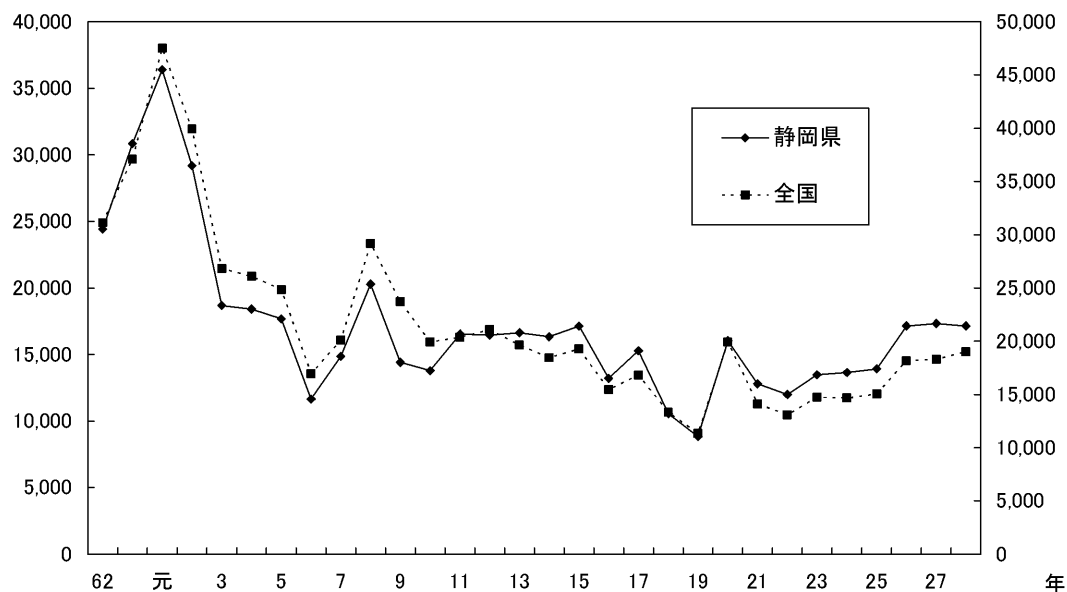
※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H27)

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所(S63～H22、H24～H26、H28)
経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H23、H27)

○ プラモデル製造品出荷額の推移

静岡県(百万円)

全国(百万円)



ウ 全国シェア (製造品出荷額ベース)

年別	1位		2位		3位		4位	
		%		%		%		%
23	静岡	91.5 [※]	東京	5.6 [※]	茨城	1.3 [※]	-	-
24	静岡	93.0	埼玉	1.5	東京	1.3	茨城	0.8
25	静岡	92.6	栃木	2.2	埼玉	1.9	愛知	1.1
26	静岡	94.4	愛知	1.4	埼玉	1.3	茨城	0.7
27	静岡	94.8 [※]	愛知	1.5 [※]	東京	1.4 [※]	茨城	1.0 [※]
28	静岡	90.2	千葉	2.2	愛知	1.4	埼玉	1.2

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査 (品目編)」従業者4人以上の事業所 (H23、H27)

資料：経済産業省「工業統計表 (品目編)」従業者4人以上の事業所 (S63～H22、H24～H26、H28)

経済産業省「経済センサス-活動調査 (品目編)」従業者4人以上の事業所 (H23、H27)

(4) 平成28年の輸出状況 (全国)

(単位：千円、%)

地域	輸出金額	構成比
大韓民国	3,038,818	26.8
香港	2,314,920	20.4
中華人民共和国	1,256,051	11.1
アメリカ合衆国	1,134,709	10.0
台湾	1,081,009	9.5
タイ	434,167	3.8
シンガポール	401,300	3.5
ドイツ	319,319	2.8
フィリピン	300,538	2.7
カナダ	203,887	1.8
その他	850,563	7.5
計	11,335,281	

(注) 輸出統計品目番号「9503.00-200及び9503.00-310」を集計

資料：財務省関税局「貿易統計」

雛具・雛人形

(1) 沿革

本県の雛具は、江戸時代初期、二代将軍徳川秀忠の久能山東照宮及び三代将軍家光の浅間神社造営の際、全国から集められた優秀な職人が、完成後もこの地に留まり、木地指物、挽物、漆、蒔絵などの技術を利用し木漆工芸品を作ったことに由来する。

本格的に製造が開始されたのは明治15年頃であり、以後大正時代にかけて多彩な漆芸技法を駆使した高尚華麗な雛具が作られ、東京・大阪などへの出荷も盛んに行われた。関東大震災の際には、関東地方の雛具職人が静岡へ移住したことで、生産量はさらに増加した。昭和30年代になると、他産地に先駆け、プラスチックなどの新素材を導入し、安価な量産化に成功したことで、全国有数の産地となった。

他方、本県の雛人形の製造は、約140年前に志太地方（現在の焼津・藤枝方面）で煉天神（土天神）^{ねりてんじん}が作られたのが始まりといわれ、天神人形、15人揃い、時代人形、五月人形が製造されている。大正から昭和にかけて、雛具の伸張とともに静岡市を中心に目覚ましい発展を遂げた。

このように、静岡市を中心とする本県の雛具・雛人形業界は、全国有数の産地として、昭和40年代には、雛具の生産量が全国の約90%、雛人形の胴柄（胴体）^{どうがら}の生産量が全国の約70%を占めるまでとなり、現在でも、全国屈指の生産量を誇っている。

(2) 課題と取組

業界を取り巻く環境は、少子化の進展や核家族化による需要の長期的減少、雛祭りをはじめとする伝統行事への関心低下が深刻化するなど、厳しさを増している。

近年は、「季節感を取り入れたインテリア」や「マイ雛人形」として、雛人形を購入する女性が増え、季節感を演出するアイテムとして、子供のいる家庭以外にも幅広く受け入れられている。

組み立てが簡単で、シーズンが終わって収納する時、場所をとらないコンパクトな商品の売れ行きが好調であるが、それに伴い一品あたりの人形や道具の数は減少し、売上、収益は低下している。

これに対し、業界では、消費者に直に接する販売員の力量のアップを目的とした「節句人形アドバイザー」資格認定試験の実施、小学校への雛飾りの寄贈や人形供養などの節句行事の普及・啓発とともに、収納に便利な商品やキャラクターを使った変わり雛、人形の素材と技術を生かした新商品の開発など、時代に即した商品を提供する努力を続けている。

また、本県は、部品の産地としての性格が強いため、メーカーと下請けが共に参加し、全国の販売業者に新作雛飾りを提案する見本市を、県下雛具・雛人形メーカーが各社展示場において開催するなど、産地のPRや需要開拓に努めている。

(3) 雑具・雑人形製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数		製造品 出荷額	全国シェア		備考
		前年比			前年比	
S62	103	—	13,104	—	23.0	出荷額最大
H元	91	△ 10.8	11,671	△ 9.8	19.5	
4	76	△ 7.3	9,528	△ 8.0	17.9	
9	65	3.2	7,961	△ 5.0	19.7	
14	51	△ 5.6	4,717	△ 6.6	17.3	
19	29	△19.4	3,467	△13.2	15.6	
24	25	△16.7	2,967	△ 5.7	17.1	
25	25	0.0	2,850	△ 3.9	16.0	
26	25	0.0	3,129	9.8	18.3	
27	33 [※]	32.0	3,684 [※]	17.7	22.5	
28	23	△30.3	2,982	△19.1	19.0	

※) 経済産業省「経済センサス活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H27)

イ 全国

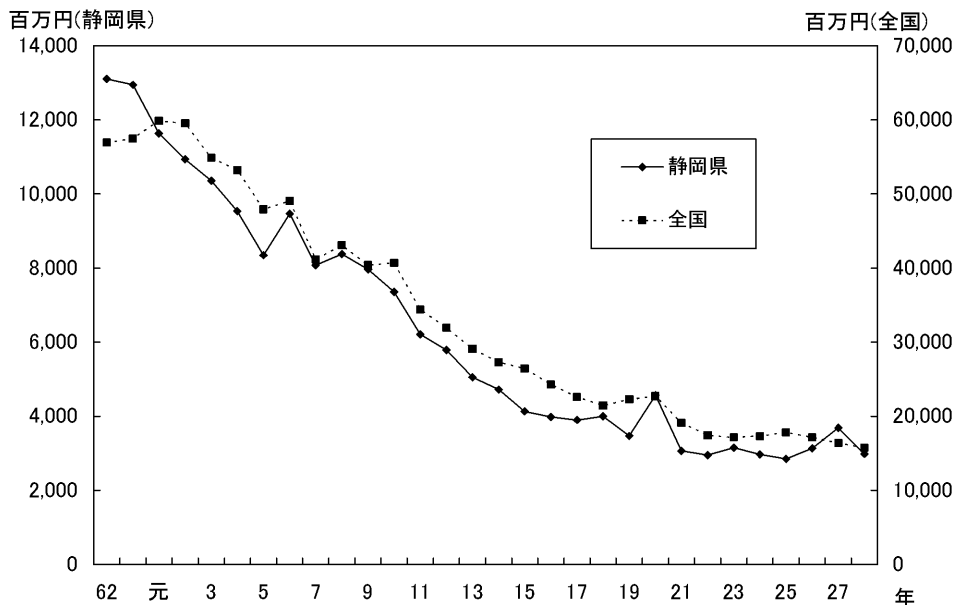
(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数		製造品 出荷額	備考	
		前年比			前年比
S62	446	—	56,910	—	
H元	432	△ 9.1	59,854	4.2	出荷額最大
4	360	△10.7	53,223	△ 3.0	
9	289	△ 7.4	40,399	△ 6.2	
14	235	△ 4.1	27,261	△ 6.3	
19	181	△ 8.1	22,261	3.9	
24	149	0.7	17,328	1.3	
25	155	4.0	17,808	2.8	
26	150	△ 3.2	17,143	△ 3.7	
27	158 [※]	5.3	16,364 [※]	△ 4.5	
28	145	△ 8.2	15,703	△ 4.0	

※) 経済産業省「経済センサス活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H23、H27)

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所(S63～H22、H24～H26、H28)
 経済産業省「経済センサス活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H23、H27)

○ 雑具・雑人形製造品出荷額の推移



ウ 全国シェア（製造品出荷額ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%
23	埼玉	47.0 [※]	静岡	18.4 [※]	福岡	7.3 [※]	岡山	6.4 [※]	愛知	4.1 [※]
24	埼玉	37.7	静岡	17.1	福岡	10.1	岡山	7.9	愛知	5.4
25	埼玉	39.4	静岡	16.0	福岡	9.3	岡山	7.6	愛知	4.9
26	埼玉	38.0	静岡	18.3	福岡	9.3	岡山	7.5	愛知	3.6
27	埼玉	42.0 [※]	静岡	22.5 [※]	京都	4.0 [※]	東京	3.6 [※]	福岡	2.8 [※]
28	埼玉	35.5	静岡	19.0	福岡	7.9	岡山	6.4	愛知	4.3

※) 経済産業省「経済センサス活動調査（品目編）」従業者4人以上の事業所（H23、H27）

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所（S63～H22、H24～H26、H28）

経済産業省「経済センサス活動調査（品目編）」従業者4人以上の事業所（H23、H27）

(参考) 出生率（人口千人あたり）の推移

(単位：人、%)

年別	出生数(静岡)			出生数(全国)		
	出生数	前年比	出生率	出生数	前年比	出生率
S60	43,932	△3.7	12.3	1,431,577	△3.9	11.9
H23	31,172	△2.3	8.4	1,050,806	△1.9	8.3
24	30,810	△1.2	8.4	1,037,231	△1.3	8.2
25	30,260	△1.8	8.2	1,029,816	△0.7	8.2
26	28,684	△5.2	7.9	1,003,539	△2.6	8.0
27	28,352	△1.2	7.8	1,005,677	0.2	8.0
28	27,652	△2.5	7.6	976,978	△2.9	7.8

資料：厚生労働省「人口動態統計」

織 維

(1) 沿 革

遠州地方は、気候が綿花の栽培に適し、江戸時代中期から日本でも有数の綿花の産地であった。そのため、農家が自給自足で始めた手機による綿織物が市場に売り出され、江戸時代後期には副業として定着した。

明治 17 年には、遠州地方に初めて洋式紡績工場が作られ、綿織物の生産量を大きく増やす要因となるとともに、明治 29 年に豊田佐吉氏により小幅力織機が発明され、この普及により綿織物業が盛んになった。

明治 37 年には福田町（現在の磐田市）でコール天の製織が、明治 43 年には別珍の製織が始まり、これ以後、一般綿織物を主力とする浜松地域と別珍・コール天を主力とする福田地域に分化していった。

また、第一次世界大戦によるヨーロッパ諸国の生産力低下により、内需中心から輸出指向に変わり、これに伴って小幅力織機から広幅力織機へと変換が進み、輸出を伸ばしてきた。

昭和初期には、福田地域が別珍・コール天の国内一の産地となり、昭和 8 年以降、日本の綿布輸出がイギリスを抜いて世界一となり、遠州織物も東南アジアへ輸出されるなど、活況を呈した。

第二次世界大戦中には、一時生産が落ち込んだものの、朝鮮戦争の特需で好景気を経た後、昭和 30 年代には、ブロードやポプリンなどの新製品が高い評価を受けた。昭和 40～50 年代は、発展途上国の追い上げによる輸入の増大、先進諸国の保護貿易の風潮による輸出の減少や流行の影響など、好不況が繰り返された。

昭和 60 年のプラザ合意や円高の進展に伴い、繊維製品の輸出品の減少・輸入量の増加という状況が産地の生産量の減少の要因となった。平成 3 年のバブル崩壊以降の需要低迷に加え、中国をはじめとするアジア諸国からの安価な輸入品との競合による産地規模が縮小や平成 20 年のリーマンショック以降は消費者の節約志向なども加わり、近年は厳しい状況が続いている。

(2) 課題と取組

遠州地方で生産される繊維製品は、広幅織物、小幅織物、別珍・コール天といった衣料用織物を中心として多種多様であり、素材も綿のほかレーヨン、ポリエステルなどの合成繊維も混織されている。また、織り方も平織、綾織、変り織を始め、遠州地方特有のからみ織など多岐にわたり、染色も糸染めから注染、浸染、捺染など多様な技術が集積している。静岡県の生産量は、製造品出荷額等ベースで全国 2.8%のシェアを占め、シェア別で全国 11 位となっている。

しかし、個別企業としてみるとシーズン性のある衣料生地作りにとどまり、伝統的な分業体制が確立して賃織という取引形態が主流であるため、下請的な位置に陥りやすいという構造上の問題を抱えている。また、需要の低迷により国内市場が縮小している中、事業者の収益悪化が懸念される。

このため、業界では、新製品開発、需要開拓、人材養成などの事業を行い、インテリア関係の展示会に出展するなど、衣料以外の分野への進出を図っている。

また、多品種・小ロット・短納期に対応する生産体制の構築や市場のニーズに基づいた企画提案を行うとともに、国内はもとより欧米の有名ブランドをターゲットに製品を開発し、海外バイヤーが訪れる首都圏での展示会への出展や個別商談会を開催している。さらに、ヨーロッパで開催される生地見本市や展示商談会に参加するなど、販路拡大に力を入れている。

(3) 繊維製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		全国シェア	備考
		前年比		前年比		前年比		
S52	2,061		31,652		246,765		2.6	
59	1,777	△ 4.3	27,072	△ 1.9	326,755	6.6	2.8	出荷額等最大
H3	1,191	△11.4	20,242	△ 4.9	300,768	△ 0.9	2.3	
4	1,077	△ 9.6	18,604	△ 8.1	289,680	△ 3.7	2.3	
9	808	△ 0.9	13,208	△ 3.5	227,136	9.8	2.6	
14	562	△11.8	8,732	△10.3	148,715	△ 5.9	2.9	
19	406	△ 6.7	6,352	△ 3.1	115,167	2.0	2.7	
24	312	△11.4	5,513	△ 3.5	95,785	△ 1.8	2.4	
25	295	△ 5.4	5,275	△ 4.3	94,461	△ 1.4	2.5	
26	290	△ 1.7	5,197	△ 1.5	95,074	0.6	2.5	
27	318 [※]	9.7	5,580 [※]	7.4	104,127 [※]	9.5	2.6	
28	263	△ 17.3	5,340	△ 4.3	107,256	3.0	2.8	

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(産業編)」従業者4人以上の事業所(H27)

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		備考
		前年比		前年比		前年比	
S52	67,728		1,255,563		9,395,331		
59	65,936	△ 4.3	1,148,452	△ 2.0	11,582,340	1.8	
H3	61,403	△ 1.8	1,102,961	△ 0.5	12,853,350	3.9	出荷額等最大
4	58,540	△ 4.7	1,062,795	△ 3.6	12,385,948	△ 3.6	
9	42,857	△ 6.3	754,621	△ 6.1	8,638,454	△ 3.0	
14	27,271	△12.6	460,444	△10.6	5,129,537	△10.7	
19	19,533	△ 4.2	349,599	△ 2.4	4,293,139	2.5	
24	15,010	△10.9	286,148	△ 2.7	3,922,821	△ 0.8	
25	14,048	△ 6.4	276,854	△ 3.2	3,767,913	△ 3.9	
26	13,430	△ 4.4	268,135	△ 3.1	3,822,304	1.4	
27	14,745 [※]	9.8	268,299 [※]	0.1	3,969,986 [※]	3.9	
28	12,171	△ 17.5	258,823	△ 3.5	3,814,854	△ 3.9	

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(産業編)」従業者4人以上の事業所(H27)

(注) 平成19年まで「繊維工業」(衣服・その他の繊維製品製造業)の計、日本標準産業分類の改定により平成20年から「繊維工業」

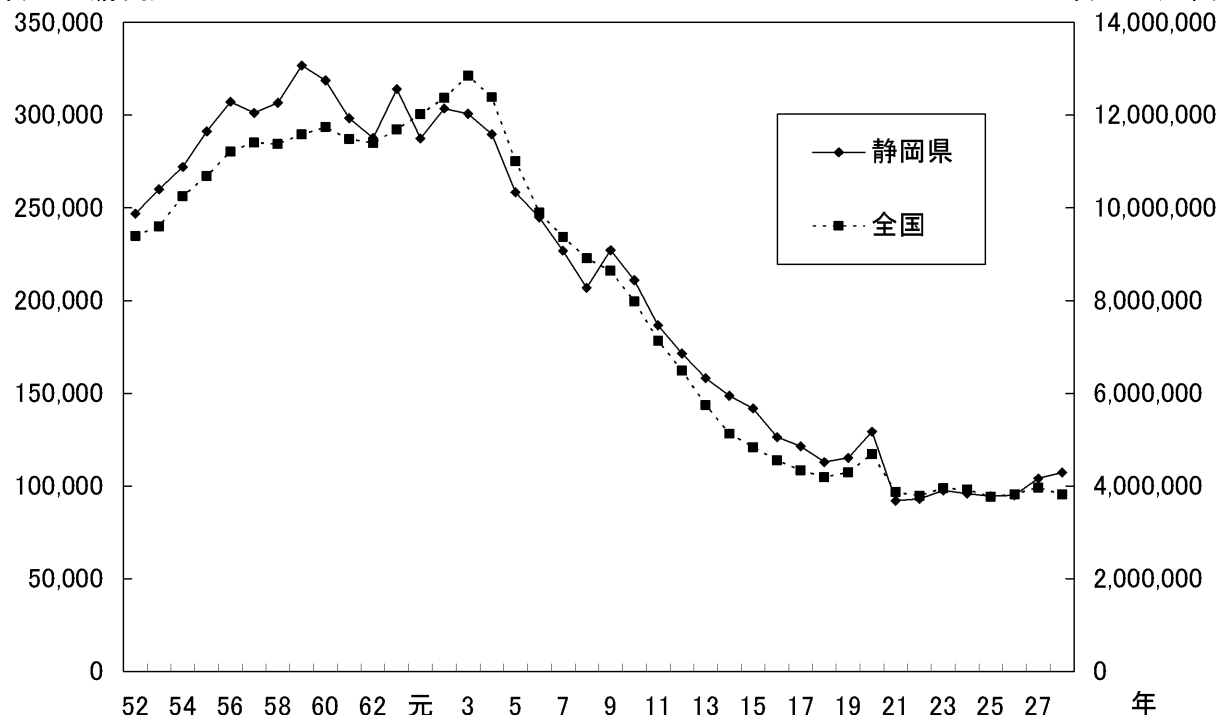
資料：経済産業省「工業統計表(産業編)」従業者4人以上の事業所(S52~H22、H24~H26、H28)

：経済産業省「経済センサス-活動調査(産業編)」従業者4人以上の事業所(H23、H27)

○ 繊維工業製造品出荷額等の推移

百万円(静岡)

百万円(全国)



ウ 全国シェア（製造品出荷額等ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位		備考
		%		%		%		%		%	
23	愛知	11.6 [※]	大阪	8.3 [※]	福井	6.8 [※]	岡山	6.6 [※]	石川	4.7 [※]	静岡・13位 (2.5 [※] %)
24	愛知	11.6	大阪	7.8	岡山	7.1	福井	6.1	石川	5.0	静岡・14位 (2.4%)
25	愛知	10.8	大阪	8.1	岡山	7.0	福井	6.2	滋賀	5.1	静岡・13位 (2.5%)
26	愛知	11.1	大阪	8.0	福井	6.3	岡山	6.1	滋賀	5.2	静岡・12位 (2.5%)
27	愛知	11.1 [※]	大阪	7.3 [※]	福井	6.3 [※]	岡山	5.7 [※]	石川	5.2 [※]	静岡・12位 (2.6 [※] %)
28	愛知	9.6	大阪	7.7	福井	6.4	岡山	5.6	滋賀	5.6	静岡・11位 (2.8%)

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査（産業編）」従業者4人以上の事業所（H23、H27）

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者4人以上の事業所（H22、H24～H26、H28）

：経済産業省「経済センサス-活動調査（産業編）」従業者4人以上の事業所（H23、H27）

(4) 本県繊維製造の状況

ア 広幅織物、小幅織物

(単位：千㎡、%)

年別	広幅織物		一般広幅織物		別珍・コール天		小幅織物	
	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比
18	38,443	△ 2.8	34,188	0.1	4,256	△21.2	674	△ 1.2
19	34,649	△ 9.9	32,793	△ 4.1	1,856	△56.4	627	△ 7.0
20	30,945	△10.7	29,373	△10.4	1,572	△15.3	579	△ 7.7
21	22,583	△27.0	21,551	△26.6	1,032	△34.4	555	△ 4.1
22	21,332	△ 5.5	20,404	△ 5.3	928	△10.1	486	△12.4
23	21,837	2.4	20,746	1.7	1,091	17.6	488	0.4
24	18,900	△13.4	17,960	△13.4	939	△13.9	487	△ 0.2
25	18,190	△3.8	17,224	△4.1	966	2.9	541	11.1
26	16,947	△6.8	16,229	△5.8	718	△25.7	455	△16.0
27	17,090	0.8	16,492	1.6	598	△16.8	457	0.3
28	17,067	△0.1	16,423	△0.4	644	7.7	388	△15.1
29	16,311	△4.4	15,694	△4.4	617	△4.2	377	△ 2.8

資料：遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合及び浜松織物協同組合「広幅織物統計」、「小幅織物統計」

イ 広幅織物染色

(単位：千㎡、%)

年別	生産量	前年比
18	94,429	△10.9
19	80,084	△15.2
20	78,329	△ 2.2
21	65,703	△16.1
22	68,579	4.4
23	71,005	3.5
24	62,996	△11.3
25	61,127	△3.0

資料：静岡県織物染色協同組合「染色加工数統計」

(注) 静岡県織物染色協同組合が解散したため、平成26年以降の統計はない。

楽 器

(1) 沿 革

静岡県の楽器産業は、山葉寅楠^{やまは とうくす}氏が、明治20年、国産第1号となるオルガンを完成させ、22年に山葉風琴^{ふうきん}製造所を設立したことに始まる。明治30年には、同所を日本楽器製造(株)(現在のヤマハ(株))に改め、今日の楽器産業の基礎を築いた。

その後、昭和2年に同社を退社した河合小市^{こいち}氏が、河合楽器研究所(現在の(株)河合楽器製作所)を設立し、楽器総合メーカーとして急速に発展していった。

昭和22年から楽器教育が開始されたのに伴い、教育用楽器に対する需要が急増し、市場は活況を呈した。このころの主力製品は、単価の安いハーモニカ、木琴、ウクレレなどであった。

昭和30年代の高度経済成長期には、オルガン教室や予約販売制度が普及し、技術革新や大量生産システムの確立が進み、オルガンの生産販売が飛躍的に伸びた。

昭和40年代前半には、電子オルガンが登場し、オルガンの生産は昭和44年の55万台をピークに急速に縮小していった。一方、小・中・高等学校でブラスバンドが急速に普及し、管楽器類の生産が伸びたのもこの頃である。

昭和50年代前半には、電子ピアノ、電子キーボードが登場し、ピアノと電子オルガンはそれぞれ昭和55年の39万台、38万台をピークに生産が徐々に減少している。昭和60年代以降は、デジタル技術の向上とともに電子楽器の売上が伸びたが、楽器全体の全国の出荷額は平成3年をピークに減少傾向が続いており、平成28年の出荷額はピーク時の5分の1程度に減少している。

(2) 課題と取組

本県は、世界に誇る楽器の一大産地として知られており、ピアノの国内生産シェア100%を占める生産量はもとより、長きに渡り蓄積された技術力においても高い評価を受けている。

楽器業界を取り巻く環境は、国内市場では、少子化による需要の減少により厳しい状況が続いているものの、海外市場においては、企業努力による新興国市場への販売の拡大が見られる。

このような状況の中、業界では、ショッピングセンター内など、地域密着型音楽教室の開設を通じて積極的に国内市場開拓・販売拡大に努めるとともに、海外においても、新興国市場を中心とした音楽教室の展開により、販路拡大に取り組んでいる。また、既存製品のモデルチェンジなど、自社製品のブランド力の向上にも努めており、海外製品に対する競争力を高めている。

中小メーカーでは、各社の得意分野を生かして、オーダーメイド製品の製造、ピアノのリフォーム、高付加価値商品の開発などに取り組み、市場ニーズ取り込みに努めている。

平成30年度には、業界団体が主催する国内最大の楽器展示会「楽器フェア2018」が都内で開催され、メーカーや小売店など約150社が参加した。本県からも楽器メーカーが数社出展し、新製品のPRなどを行った。

(3) 楽器製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品出荷額			備考	
		前年比	前年比	全国シェア		
S62	173	—	362,604	—	79.8	出荷額最大
H3	204	△ 3.8	354,848	9.6	77.4	
4	184	△ 9.8	305,929	△13.8	71.2	
9	160	2.6	279,835	6.2	81.6	
14	131	△ 7.7	163,368	△14.2	76.7	
19	87	△ 5.4	113,021	△17.8	74.7	
24	84	△ 3.4	57,495	4.7	70.7	
25	83	△ 1.2	56,568	—	74.6	
26	81	△ 2.4	80,128	—	81.1	
27	83	2.5	61,952	—	70.5	
28	82	△ 1.2	50,030	—	56.2	

※ 経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者4人以上の事業所（H27）

（注1）平成24年、28年の製造品出荷額及び全国シェアは電子楽器を除く。（秘匿となったため）

（注2）平成25年の製造品出荷額及び全国シェアは電子楽器及びギターを除く。（秘匿となったため）

（注3）平成26年の製造品出荷額及び全国シェアはギターを除く。（秘匿となったため）

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

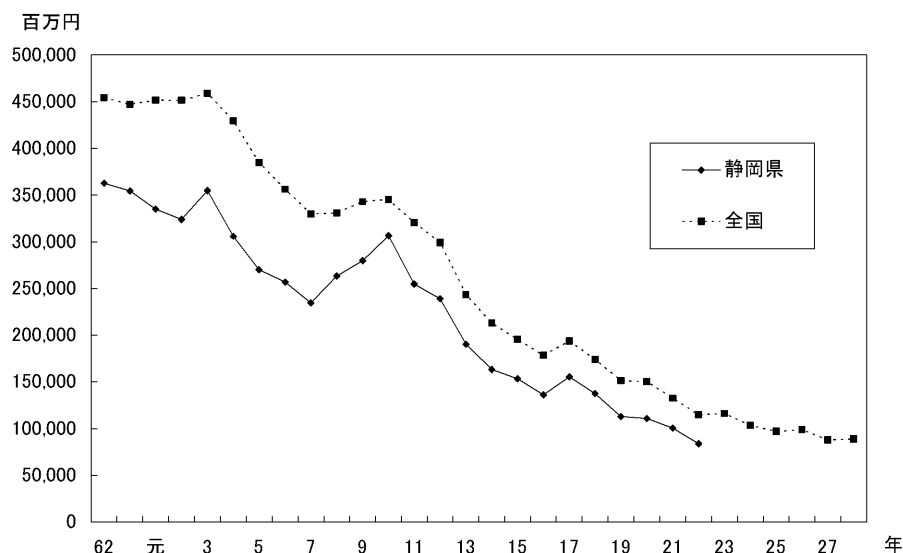
年別	事業所数	製造品出荷額			備考
		前年比	前年比	前年比	
S62	514	—	454,236	—	
H3	532	△ 3.1	458,724	1.6	出荷額最大
4	490	△ 7.9	429,700	△ 6.3	
9	435	2.8	342,873	3.6	
14	366	△ 8.0	212,938	△12.6	
19	319	△ 1.5	151,385	△13.0	
24	280	△ 6.7	103,411	△11.0	
25	273	△ 2.5	97,169	△6.0	
26	248	△ 9.2	98,834	1.7	
27	278 [※]	12.1	87,833 [※]	△11.1	
28	240	△ 13.7	88,969	1.3	

※ 経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者4人以上の事業所（H27）

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所（S63～H22、H24～H26、H28）

経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者4人以上の事業所（H23、H27）

○ 楽器製造品出荷額の推移



ウ 全国シェア（製造品出荷額ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
23	静岡	63.9 [※]	埼玉	11.4 [※]	長野	5.5 [※]	北海道	2.9 [※]	群馬	2.2 [※]
24	静岡	70.7	埼玉	5.7	長野	5.1	北海道	2.5	大阪	1.9
25	静岡	74.6	埼玉	6.5	東京	3.6	北海道	2.5	大阪	1.9
26	静岡	81.1	埼玉	5.3	東京	2.9	大阪	1.3	群馬	1.3
27	静岡	70.5 [※]	埼玉	6.3 [※]	長野	4.9 [※]	東京	3.2 [※]	北海道	2.3 [※]
28	静岡	56.2	埼玉	7.0	長野	4.8	東京	3.1	北海道	1.4

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者4人以上の事業所（H23、H27）

（注1）平成24年、28年の製造品出荷額及び全国シェアは電子楽器を除く。（秘匿となったため）

（注2）平成25年の製造品出荷額及び全国シェアは電子楽器及びギターを除く。（秘匿となったため）

（注3）平成26年の製造品出荷額及び全国シェアはギターを除く。（秘匿となったため）

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所（S63～H22、H24～H26、H28）

経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者4人以上の事業所（H23、H27）

(4) ピアノの輸出入状況

(単位：台、%、百万円)

ア 輸 出

年別	台数		金額	
		前年比		前年比
24	115,641	△ 0.4	21,421	△ 5.5
25	119,927	3.7	25,033	16.9
26	122,716	2.3	28,058	12.1
27	127,231	3.7	32,024	14.1
28	123,195	△ 3.2	29,357	△ 8.3
29	130,168	5.7	31,557	7.5

イ 輸 入

年別	台数		金額	
		前年比		前年比
24	8,712	1.3	2,571	5.8
25	6,390	△26.7	2,860	11.2
26	5,602	△12.3	2,927	2.3
27	5,341	△ 4.7	2,954	0.9
28	5,132	△ 3.9	2,431	△17.7
29	5,025	△ 2.1	2,625	8.0

資料：財務省関税局「貿易統計」（台数、金額はアップライトピアノとグランドピアノの合計）

(5) 本県主要楽器の販売状況

(単位：台、%、百万円)

種 類	年	年間販売状況					うち輸出			
		台数	前年比	金額	前年比	構成比	台数	前年比	金額	前年比
ピ ア ノ	27	38,279	△ 7.0	25,008	△ 9.3	37.5	23,976	0.4	15,604	1.3
	28	39,410	3.0	24,395	△ 2.5	38.3	24,489	2.1	14,757	△ 5.4
	29	38,709	△ 1.8	24,271	△ 0.5	39.9	24,673	0.8	15,981	8.3
管 楽 器	27	170,276	△ 7.5	15,969	△ 2.1	24.0	127,272	△ 3.6	11,513	11.0
	28	135,512	△20.4	13,955	△12.6	21.9	91,263	△28.3	9,296	△19.3
	29	131,983	△ 2.6	15,623	12.0	25.7	88,645	△ 2.9	10,560	13.6
電気・電子ピアノ	27	181,717	△ 0.6	15,052	△ 5.7	22.6	54,537	13.4	4,843	5.3
	28	194,885	7.2	15,382	2.2	24.2	58,809	7.8	3,983	17.8
	29	150,454	△22.8	13,329	△13.3	21.9	28,942	△50.8	2,079	△47.8
電子オルガン	27	15,064	△38.0	2,952	△41.9	4.4	2,750	34.0	411	1.7
	28	20,977	39.3	3,034	2.8	4.8	1,719	△37.5	279	△32.0
	29	19,584	△ 6.6	2,457	△19.0	4.0	1,554	△ 9.6	314	12.5
電子キーボード	27	75,173	△ 1.5	1,990	△33.6	3.0	4,896	△46.8	1,034	△47.7
	28	49,335	△34.4	1,262	△36.6	2.0	3,434	△29.9	643	△37.8
	29	42,755	△13.3	852	△32.5	1.4	1,853	△46.0	342	△46.8
キーボード シンセサイザー	27	65,685	15.0	4,437	1.7	6.7	51,752	11.8	3,558	5.1
	28	49,670	△24.4	4,082	△8.0	6.4	36,709	△29.1	3,194	△10.2
	29	33,948	△31.7	2,850	△30.2	4.7	20,520	△44.1	1,975	△38.2
電気ギター	27	23,624	21.9	668	10.9	1.0	3,820	10.0	188	20.4
	28	32,549	37.8	867	29.8	1.4	7,855	105.6	306	62.7
	29	32,565	0.0	921	6.2	1.5	8,313	5.8	328	7.3
ギ タ ー	27	40,602	22.9	557	△ 5.5	0.8	573	101.1	36	12.5
	28	50,354	24.0	682	22.3	1.1	977	70.5	31	△13.6
	29	39,931	△20.7	599	△12.2	1.0	280	△71.3	35	14.2
合 計	27	—	—	66,633	△ 9.3	—	—	—	37,188	2.3
	28	—	—	63,658	△ 4.5	—	—	—	32,490	△12.6
	29	—	—	60,901	△ 4.3	—	—	—	31,614	△ 2.7

資料：静岡県楽器製造協会「静岡県楽器製造協会月報」

注1：合計欄の金額は、端数処理のため合致しない場合がある。

注2：資料の数値は、静岡県楽器製造協会加入企業（11社）の主要完成品を対象に算出したもので、部分品、付属品、取付具の出荷額は計上されていない

注3：構成比は、楽器販売額総合計に占める各楽器の販売額の割合である。

オートバイ

(1) 沿革

県西部地域は、織機工業、楽器工業の技術蓄積があった上、第二次世界大戦中の軍需産業への転換により、機械技術の幅が一層広がり、戦後、これらの技術を基盤としてオートバイ産業が登場した。昭和30年代には、40社あまりの企業が参入したが、激しい競争の中で企業が集約された。

昭和21年、浜松市に本田技術研究所（現在の本田技研工業㈱）を開設した本田宗一郎氏は、無線機用発電エンジンを改造し自転車にとり付けたバイクモーターを生産、昭和24年にエンジンと車体の一貫生産に乗り出した。昭和33年には、当時世界唯一の4サイクルで高性能な「スーパーカブ」を販売した。

鈴木式織機（現在のスズキ㈱）は、昭和11年からオートバイと軽自動車の研究を始め、試作車を開発したが、戦争の拡大とともに軍需品の発注が急増したため、オートバイエンジンの研究を中断した。昭和27年、バイクモーターのパワーフリー号を発売、昭和29年からは、「コレダ」という名称のオートバイを生産した。

楽器メーカーの日本楽器（現在のヤマハ㈱）は、昭和28年にオートバイ産業に参入した（ヤマハ発動機㈱）。軍需品生産で蓄積した技術と設備をオートバイ生産に転用し、10か月で試作車を完成させた。昭和30年から発売された「赤トンボ」というニックネームのオートバイは、操縦性、安定性が抜群だったので、爆発的売上が誇った。

オートバイは、昭和30年代後半ごろまで、手ごろな市民の足として国内需要は増大し、昭和40年代以降は価格や品質、性能などの競争力を武器として、輸出を中心に飛躍的な発展を遂げたが、国内需要の成熟化や海外での現地生産の拡大などを背景に、昭和56年をピークに生産台数は急激に減少した。

平成20年に本田技研工業㈱がオートバイの生産を浜松から熊本へ完全移管したものの、現在でも国内4大メーカーのうち、スズキ㈱、ヤマハ発動機㈱の2社の工場及びブレーキやマフラーなど関連部品を生産する企業が数多く立地しており、本県はオートバイ生産の一大拠点となっている。

(2) 課題と取組

海外のオートバイ市場は新興国を中心に拡大を続けており、本県の輸出額は全国第1位、52%のシェアを誇っている。一方で、国内市場は大きく落ち込んでおり、国内販売台数は昭和57年の約327万台をピークに、現在は約36万台と低迷している。

近年は、「リターンライダー」と呼ばれる中高年が市場を牽引するなど、オートバイ復活の機運が盛り上がりつつあるものの、市場の半数を占める原付第一種の需要は利用者の高齢化、若年人口の減少という構造的要因により、国内販売台数の減少が見込まれる。

こうした状況の中、業界では、オートバイ離れが指摘される若者にも関心を持ってもらおうと、大型の三輪オートバイや、楽器の製造技術を外観に生かしたオートバイなど、斬新なデザインのオートバイを提案して市場の活性化を狙っている。

また、オートバイ関連団体は、地方自治体と協働で「二輪車産業政策ロードマップ」を作成し、平成26年5月に発表した。ロードマップでは、平成32年をゴールに国内新車販売台数年間100万台、世界シェア50%超及びマナーアップを目標イメージとし、通商政策への提言や交通インフラ整備、交通安全対策等の施策を取りまとめた。

さらに、オートバイの将来を考える官民一体の会議「バイク・ラブ・フォーラム（BLF）」が立ち上がり、ロードマップの進捗状況やオートバイ業界の取組等が議論されている。平成26年に浜松市で第2回BLFが開催され、平成30年には岩手県一関市で第6回BLFが開催された。

(3) オートバイ製造業の推移（遠州地域のみ）

ア 生産高

（単位：百万円、％）

年別	区分	総合計	前年比	輸出向け		内需向け
				完成車	KD	
24		100,870	△ 4.1	80,924	14,600	5,346
25		113,465	12.5	93,366	12,950	7,149
26		132,568	16.8	107,976	13,068	11,524
27		134,550	1.5	113,956	10,651	9,943
28		134,987	0.3	115,882	8,228	10,877
29		130,649	△ 3.2	113,461	7,680	9,508

資料：浜松経済指標 2018（浜松商工会議所）

（参考）KD（ノックダウン）：部品セットのまま輸出して、現地で組み立てて、完成品にする方式

イ 輸出向けの排気量別内訳

・完成車

（単位：百万円、％）

年別	区分	50cc以下		51cc～125cc		126cc～250cc		251cc～		計	
		生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
24		429	△43.2	3,464	△12.1	7,787	3.6	69,244	0.4	80,924	△0.3
25		625	45.7	3,449	△0.4	10,622	36.4	78,670	13.6	93,366	15.4
26		630	0.8	4,233	22.7	13,017	22.5	90,095	14.5	107,976	15.6
27		659	4.5	4,401	4.0	12,977	△0.3	95,919	6.5	113,956	5.5
28		745	13.0	4,650	5.7	12,347	△4.8	98,140	2.3	115,882	1.7
29		947	27.1	3,724	△19.9	10,812	△12.4	97,978	△0.2	113,461	△2.1

資料：浜松経済指標 2018（浜松商工会議所）

・KD

（単位：百万円、％）

年別	区分	50cc以下		51cc～125cc		126cc～250cc		251cc～		計	
		生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
24		216	27.8	4,609	△41.9	8,633	△11.7	1,142	13.9	14,600	△22.7
25		211	△2.3	3,445	△25.3	7,146	△17.2	2,148	88.1	12,950	△11.3
26		201	△4.7	3,463	0.5	7,408	3.7	1,996	△7.1	13,068	0.9
27		207	2.5	2,784	△19.6	5,087	△31.3	2,573	28.9	10,651	△18.5
28		226	9.6	2,332	△16.2	4,003	△21.3	1,667	△35.2	8,228	△22.7
29		141	△37.7	1,907	△18.2	3,869	△3.3	1,762	5.7	7,680	△6.7

資料：浜松経済指標 2018（浜松商工会議所）

ウ 内需向けの排気量別内訳

・完成車

（単位：百万円、％）

年別	区分	50cc以下		51cc～125cc		126cc～250cc		251cc～		計	
		生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
24		38	△78.5	30	20.0	3,369	7.5	1,909	7.9	5,346	4.7
25		20	△47.4	30	0.0	2,845	△15.6	4,253	122.8	7,149	33.7
26		24	20.0	49	63.3	3,091	8.6	8,360	96.6	11,524	61.2
27		12	△49.7	64	31.1	2,728	△11.7	7,139	△14.6	9,943	△13.7
28		9	△20.9	142	120.7	3,611	32.3	7,116	△ 0.3	10,877	9.4
29		12	24.6	128	△9.6	1,682	△53.4	7,687	8.0	9,508	△12.6

資料：浜松経済指標 2018（浜松商工会議所）

水産缶詰

(1) 沿革

本県の缶詰産業は、昭和初期に県水産試験場でマグロ油漬缶詰が開発されたことを契機に、大きく発展した。特に、夏は清水港や焼津港で水揚げされるマグロやカツオ、冬は地元で採れるミカンといったように1年を通じ缶詰の原料が豊富であった清水市（現在の静岡市清水区）において盛んに生産され、輸出品の花形として繁栄してきた。

しかし、昭和46年のドルショックを皮切りに、人件費の高騰などによる製品コストの大幅な上昇、低コストの新興国の台頭などによって、缶詰業界は内需志向型へと転換した。

国内市場についても、平成5年に関税の引き下げなどにより海外製品が大量に流入するようになると縮小傾向となり、製造品出荷額は平成4年をピークに減少している。

(2) 課題と取組

本県は、水産缶詰製造出荷額において、全国1位のシェアを誇り（平成23年からは秘匿となった）、マグロ、カツオを原料としたツナ缶が今日の本県缶詰産業の基礎を築いてきた。しかし、世界的な水産資源の保護意識の高まりによる漁業規制の強化や漁獲数量の管理、魚の需要拡大や原油高の影響を受け、魚価の高騰が定着しているなど様々な問題を抱えている。

また、大豆油や缶の原料となるスチール、段ボールなどの価格も上昇しており、コスト削減などの自助努力だけでは対応できず、一部メーカーでは値上げに踏みきらざるを得ない状況となっている。

流通面では、販売の中心が小売店からスーパーなどの量販店に移り、消費者の鮮度志向などを背景に多頻度小口納入が強まっている。また、調理のしやすさや、健康・安全・本物志向といった消費者ニーズの多様化も進んでいる。さらに、リーマンショック以降、消費者の節約志向の高まりや輸入品の増加等により製品価格の低下圧力が続いている。

このため、業界では、生産拠点の海外移転や未利用資源の活用、仕入れルートの多角化・共同化による流通保管施設の整備を行っている。また、鮮度や安全性などに配慮した新製品の開発によって輸入品との差別化を図り、ペットボトル飲料やレトルト食品、調理済食品、ペットフードなどに幅を広げつつ、新しい分野に成長のチャンスを求めている。

(3) 水産缶詰製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	製造品出荷額		備考	
		前年比	全国シェア		
S62	46	—	54,796	31.7	
H4	40	△ 2.4	73,443	37.9	出荷額最大
9	29	△ 3.3	58,466	34.8	
14	23	0.0	49,296	39.4	
19	24	20.0	35,679	31.2	
22	21	△ 8.7	37,687	33.3	
23	21 ^{※)}	0.0	—	—	
24	25	19.0	—	—	
25	21	△ 16.0	—	—	
26	22	4.8	—	—	
27	21 ^{※)}	△ 4.5	—	—	
28	20	△ 4.8	—	—	

※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H23、H27)

(注) 平成23年から製造品出荷額が秘匿となった。

イ 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	製造品出荷額		備考	
		前年比	前年比		
S62	325	—	172,978	—	
H4	291	△ 3.3	193,556	2.6	出荷額最大
9	264	△ 8.0	167,963	0.6	
14	243	△ 5.1	125,246	△ 5.9	
19	218	3.8	114,204	3.4	
22	209	△ 2.8	113,219	0.4	
23	166 ^{※)}	△ 20.6	97,082 ^{※)}	△ 14.3	
24	203	22.3	103,356	6.5	
25	193	△ 4.9	99,172	△ 4.0	
26	196	1.6	105,131	6.0	
27	179 ^{※)}	△ 8.7	110,841 ^{※)}	5.4	
28	193	7.8	102,996	△ 7.1	

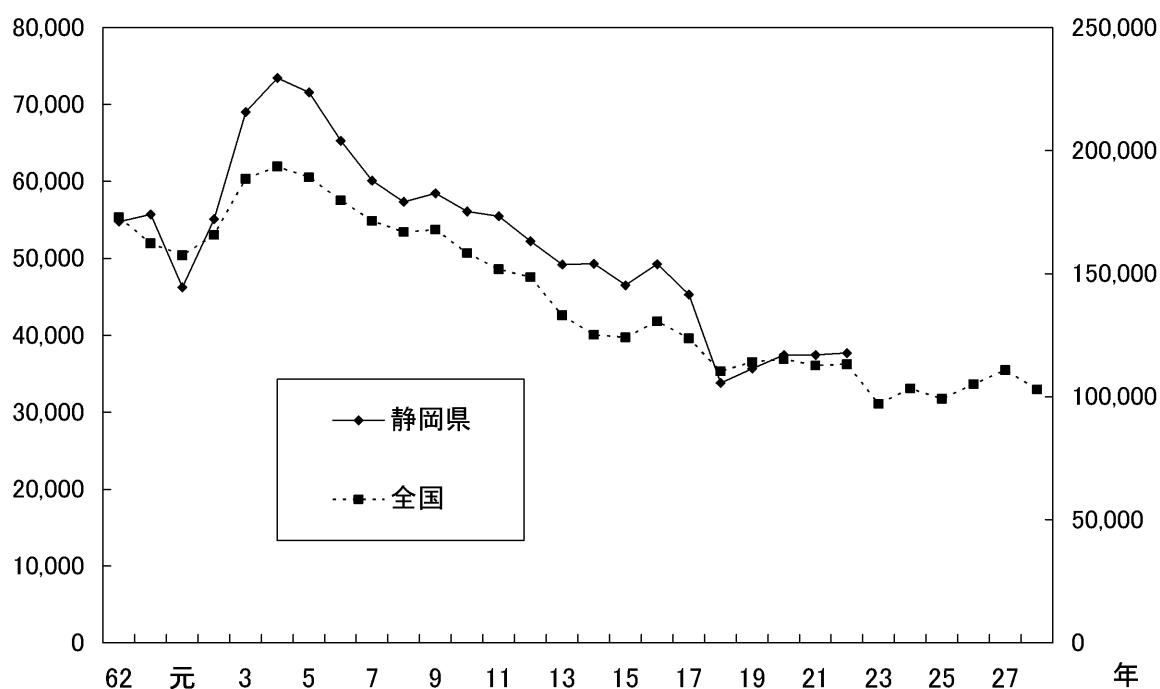
※) 経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H23、H27)

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所(S63～H22、H24～H26、H28)
経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者4人以上の事業所(H23、H27)

○ 水産缶詰製造品出荷額の推移

百万円(静岡県)

百万円(全国)



ウ 全国シェア (製造品出荷額ベース)

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
	静岡県	%	北海道	%	岩手	%	青森	%	兵庫	%
17	静岡	36.6	北海道	14.6	岩手	6.8	青森	6.8	兵庫	6.0
18	静岡	30.9	北海道	15.0	岩手	10.7	青森	8.1	千葉	4.9
19	静岡	31.2	北海道	14.7	岩手	10.5	青森	8.0	千葉	5.3
20	静岡	32.4	北海道	14.3	岩手	10.0	青森	9.0	宮城	5.6
21	静岡	33.2	北海道	12.6	岩手	10.6	青森	10.2	宮城	5.2
22	静岡	33.3	青森	13.8	北海道	11.8	岩手	11.6	宮城	4.9

(注) 平成 23 年から製造品出荷額が秘匿となった。

資料：経済産業省「工業統計表 (品目編)」従業者 4 人以上の事業所 (H17~H22)

関 係 機 関 一 覧

関 係 機 関	住 所	電 話	F A X
経済産業省	〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3-1	(代表) 03-3501-1511	—
中小企業庁	〒100-8912 東京都千代田区霞が関1丁目3-1	(代表) 03-3501-1511	—
関東経済産業局	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 合同庁舎1号館	—	—
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	〒105-8453 東京都港区虎ノ門3丁目5-1 虎ノ門37森ビル	(代表) 03-3433-8811	—
静岡県経済産業部 商工業局地域産業課	〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6	054-221-2812	054-221-5002
静岡県工業技術研究所	〒421-1298 静岡市葵区牧ヶ谷2078	054-278-3023	054-278-3066
静岡県工業技術研究所 沼津工業技術支援センター	〒410-0022 沼津市大岡3981-1	055-925-1100	055-925-1108
静岡県工業技術研究所 富士工業技術支援センター	〒417-8550 富士市大淵2590-1	0545-35-5190	0545-35-5195
静岡県工業技術研究所 浜松工業技術支援センター	〒431-2103 浜松市北区新都田1丁目3-3	053-428-4152	053-428-4160
(一社)静岡県商工会議所連合会	〒420-0851 静岡市葵区黒金町20-8 静岡商工会議所会館3F	054-252-8161	054-252-6610
静岡県商工会連合会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館6F	054-255-8080	054-255-6060
静岡県中小企業団体中央会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館5F	054-254-1511	054-255-0673
(公財)静岡県産業振興財団	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館4F	054-273-4434	054-251-3024

各 業 種 団 体 一 覧

業 種	団 体 名	住 所	電 話	F A X
製 紙	(一社)静岡県紙業協会	〒417-0801 富士市大渕 2590-1	0545-35-5061	0545-35-5063
製 紙	(一社)静岡県紙パルプ技術協会	〒417-0801 富士市大渕 2590-1	0545-35-5025	0545-35-5027
印 刷	静岡県印刷工業組合	〒422-8076 静岡市駿河区八幡 4 丁目 1-3	054-286-5171	054-286-5172
家 具	静岡県家具工業組合	〒420-0042 静岡市葵区駒形通 6 丁目 8-21	054-254-7201	054-254-7204
建 具	静岡県建具工業組合	〒422-8067 静岡市駿河区南町 4-35	054-281-9466	054-281-9470
仏 壇	静岡仏壇卸商工業協同組合	〒420-0042 静岡市葵区駒形通 5 丁目 2-7	054-255-9126	054-251-4725
サンダル	静岡サンダル工業協同組合	〒422-8006 静岡市駿河区曲金 3 丁目 1-10	054-281-2999	054-284-1070
木工機械	静岡木工・機械振興組合	〒422-8006 静岡市駿河区曲金 3 丁目 1-10 静岡特産工業協会内	054-281-2999	054-284-1070
木製雑貨	静岡雑貨組合	〒422-8006 静岡市駿河区曲金 3 丁目 1-10 静岡特産工業協会内	054-281-2999	054-284-1070
プラモデル	静岡模型教材協同組合	〒422-8610 静岡市駿河区恩田原 3-7 (株)タミヤ内	054-286-5105	054-287-5930
雛具・雛人形	静岡雛具人形協同組合	〒422-8051 静岡市駿河区中野新田 723	054-281-8432	054-284-5806
伝統工芸	静岡県郷土工芸品振興会	〒420-0075 静岡市葵区五番町 3-11	054-252-4924	054-273-2679
織 維	(一社)静岡県織維協会	〒432-8036 浜松市中区東伊場 2 丁目 7-1	053-456-7222	053-456-7228

業 種	団 体 名	住 所	電 話	F A X
織 維	遠州織物工業協同組合	〒430-0941 浜松市中区山下町 1-2	053-478-0121	053-478-0123
織 維	天龍社織物工業協同組合	〒437-1204 磐田市福田中島 226-4	0538-55-2121	0538-55-2132
織 維	浜松織物協同組合	〒432-8036 浜松市中区東伊場 2 丁目 7-1	053-457-5027	053-457-5028
織 維	浜松織物染色加工協同組合	〒430-0913 浜松市中区船越町 14-13	053-461-7050	053-461-7059
楽 器	静岡県楽器製造協会	〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-18-21 全国楽器協会内	03-3251-7444	03-3252-7246
機械金属	静岡県機械金属工業協同組合 連合会	〒420-0853 静岡市葵区追手町 44-1 静岡県中小企業団体中央会内	054-254-1511	054-255-0673
機械金属	静岡県銑鉄鋳物工業組合	〒420-0031 静岡市葵区呉服町 2 丁目 7-10	054-252-0279	054-252-0295
水産缶詰	(一社)静岡罐詰協会	〒424-0806 静岡市清水区辻 1 丁目 1-1 号	054-368-7191	054-368-7194
そ の 他	静岡特産工業協会	〒422-8006 静岡市駿河区曲金 3 丁目 1-10	054-281-2999	054-284-1070

データでみる静岡県の地場産業

(統計資料等)

平成31年3月発行

静岡県経済産業部商工業局地域産業課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6

TEL 054-221-2812

FAX 054-221-5002

○地域産業課ホームページアドレス

<http://www.pref.shizuoka.jp/>

[sangyou/sa-560/chikisangyo.html](http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-560/chikisangyo.html)

○県産品紹介ホームページアドレス

<http://www.shizuoka-meisan.net/>